

## 研究報告「バレエ教育に関する大規模調査の収集・整理」

研究統括者：海野敏（東洋大学教授）

共同研究者：小山久美（昭和音楽大学短期大学部教授、バレエ研究所所長）  
高橋あゆみ（バレエ研究所嘱託研究員）

### 1. 概要

#### ・バレエ教育に関する大規模調査の収集と整理

本グループでは、バレエ教育に関する全国調査を設計・実施する準備として、舞踊教育に関する調査項目を含んでいる過去の大規模社会調査を探索、収集した。さらにそれらの調査からバレエおよびバレエを含む洋舞に関するデータを抽出して2次的に加工し、日本のバレエ教育の全体像を把握した。

#### ・「バレエ教育に関する全国調査」の計画と実施

日本のバレエ教育環境について実証的な数値で実態を明らかにするために、全国のバレエ教育機関を対象とする全数調査「バレエ教育に関する全国調査」を実施した。第1次予備調査(2009年度)、第2次予備調査(2010年度)を経て、2011年9月に本調査を実施した。本調査では、全国4,630件の組織・団体へ調査票を郵送した結果、1,958件から有効な回答を得ることができた。

この調査は、バレエ教育に特化した全国規模の調査である点、国内のバレエ教育機関に対する全数調査を行った点、バレエの教育内容やバレエ教師の資格取得にまで踏み込んだ質問を用意した点などに、先行研究にはない新奇性がある。

#### ・「バレエ教育に関する全国調査」の集計と分析

「バレエ教育に関する全国調査」で回収したデータを集計し、日本のバレエ教育環境の実態を理解するための基礎データを獲得した。さらに、各種代表値の算出、クロス集計など、基本的な統計処理をほどこすことによって、日本のバレエ教育環境に関して幅広く新たな知見を得ることができた。

具体的には、第1に、日本のバレエ教育機関の実態について基礎データを獲得した。例えば、全国のバレエ教室（バレエ教育機関）の総数を約4,500件と推定することができ、そのうち個人経営が70%を占めること、教室あたりの平均生徒数は87人に対し平均教師数は4.2人で、しかも分布は小規模に偏っていること、バレエ発表会の実施とバレエコンクールへの参加が一般化していることなどが明らかになった。

第2に、日本のバレエ学習者の実態について基礎データを獲得した。例えば、全国のバレエ

学習者の総数を約 40 万人と推定することができ、男女比がおよそ 1:20 であること、年齢層が幼児から高齢者まで広く分布していることなどが明らかになった。

第 3 に、日本のバレエ教師の実態について基礎データを獲得した。例えば、全国のバレエ教師の総数を約 2 万人と推定することができ、バレエ指導者資格を取得した教師がいる教室は 14% に過ぎないこと、資格取得者の有無によって教育内容に若干の差があることなどが明らかになった。

・研究成果の発表

本グループの研究成果は、各学会において以下の通り発表済みであり、さらにこれら以外にも学会誌へ論文を投稿準備中である。

(学会誌における論文掲載)

① 「バレエ教育に関する全国実態調査の概要と基本的集計」

高橋あゆみ、海野敏、小山久美

『音楽芸術マネジメント』 vol. 4, 2012. 10, pp. 89-95.

② 「日本のバレエ学習人口とバレエ参加率に関する大規模社会調査の比較分析」

海野敏、高橋あゆみ、小山久美

『東洋大学社会学部紀要』 vol. 50, no. 1, 2012. 12, pp. 51-65.

③ 「日本のバレエ教育機関における教師の現状と課題：『バレエ教育に関する全国調査』に基づく考察」

海野敏、高橋あゆみ、小山久美

『舞踊學』 vol. 35, 2012. 12, pp. 11-22.

④ 「日本のバレエ教室における生徒の人数・性別と教育内容の関係～『バレエ教育に関する全国調査』に基づく考察」高橋あゆみ、海野敏、小山久美

『昭和音楽大学研究紀要』 no. 32, 2013. 3. (刊行予定)

(学会研究大会における口頭発表)

⑤ 「バレエ教育に関する大規模実態調査の概要と基本的集計」

高橋あゆみ、海野敏、小山久美

日本音楽芸術マネジメント学会 第 4 回秋の研究大会, 2011. 11. 20.

\*以下は、最終報告書のために、①～⑤で公表済みの内容を再構成したものである。

## 2. バレエ教育に関する大規模調査の収集・整理

### 2. 1 はじめに

クラシック・バレエ（以下「バレエ」と記す）というパフォーミング・アーツは、19世紀までは欧州のローカルな民族舞踊であったが、20世紀初頭に近代芸術の1ジャンルとみなされるようになり、20世紀後半になって世界中へ普及した。バレエの国際化と大衆化の影響を受け、日本でもバレエは、劇場内では鑑賞され、劇場外では女性を中心に学習される舞踊ジャンルとして定着している<sup>1</sup>。

それにもかかわらず、日本のバレエ学習・教育の実態は、いままで全国規模での実証的な研究が乏しかった。そこで、バレエ環境研究グループでは、「バレエ教育に関する全国調査」を設計して2011年に実施した。

この調査は、バレエ教育に特化した全国規模の調査である点、国内のバレエ教育機関に対する全数調査を行った点、バレエの教育内容やバレエ教師の資格取得にまで踏み込んだ質問を用意した点などに、先行研究にはない新奇性があった。

「バレエ教育に関する全国調査」の企画にあたっては、バレエおよびバレエを含む洋舞に関連する調査項目がある先行調査を、事前に網羅的に探索・収集した。これらの調査では、バレエ・洋舞を学ぶ行為を余暇活動とみなしたり、芸術活動とみなしたり、運動・スポーツの一種とみなしたり、その捉え方はさまざまである。

ここでは、そのような先行調査のうち、標本数が1,000人以上の大規模な社会調査について、舞踊（バレエ）学習人口と舞踊（バレエ）参加率に焦点を当ててレビューを行う。ここで舞踊（バレエ）参加率とは、稽古事としてであれフィットネスとしてであれ、舞踊（バレエ）を何らかのかたちで学んでいる人の割合のことである。

### 2. 2 大規模社会調査における舞踊学習人口データ

#### 2. 2. 1 社会生活基本調査

「社会生活基本調査」は、「生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること」を目的として、総務省が5年ごとに行っている調査である<sup>2</sup>。これまで1976年から2011年まで、8回の調査が実施されている。調査方法は、実施年により若干異なっているが、基本的には層化2段無作為抽出法で世帯を抽出し、選定した世帯に居住する10歳以上（第4回までは15歳以上）の世帯員に対し、調査員が調査票を用いて個別面接聴取を行っている。

サンプル数は、調査年によって約19万人から約27万人までの幅があるが、舞踊学習に関する

<sup>1</sup> 海野敏「現代のバレエ」〈鈴木晶編著『バレエとダンスの歴史：欧米劇場舞踊史』平凡社，2012.）pp. 111-137.

<sup>2</sup> 総務省「社会生活基本調査」URL：<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>  
参照 2012-09-12.

る調査項目を含む社会調査としては日本で最大の規模である。また、現在まで続いている大規模調査のなかでもっとも開始年が早い。

この調査では、趣味・娯楽について項目ごとに過去1年間の行動実績と行動日数を調べており、2011年10月の調査では、「この1年間に何日ぐらいしましたか」という質問が、「授業・仕事および家事として行うものは除きます」、「クラブ活動や部活動は含めます」という補足説明とともに設けられている。

1986、1991年の2回の調査では、この質問に「その他」という回答選択肢が設けられ、その下に「洋舞・社交ダンス」が例示されているだけである。しかし、1996、2006、2011年の3回の調査では、この質問に「洋舞・社交ダンス」という回答選択肢が独立して設けられている。バレエの学習は、ジャズダンス、ヒップホップ、フラメンコなどとともに、ここに含まれるはずである。

「社会生活基本調査」では、参加率を「行動者率」、参加人口を「行動者人口」と呼称して集計している。2011年の調査では、この質問項目の集計結果から、10歳以上の日本人における過去1年間の「洋舞・社交ダンス」の参加率は1.7%（男性0.6%、女性2.7%）、参加人口は194万人と推定されている。

この参加率は標本比率とみなせるので、標本の大きさが分かれば母比率の区間推定をすることができる。そこで、この年の標本数が178,444であることから、「洋舞・社交ダンス」の参加率の真の値（母比率）を本研究グループで独自に区間推定したところ、95%の信頼度で1.6～1.8%となった。

表2-1に、3回の「社会生活基本調査」の結果から、10歳以上の日本人における過去1年間の「洋舞・社交ダンス」の参加率と平均参加日数をまとめた。この15年間で参加率も平均参加日数も伸びを示していることが分かる。

表2-1. 「洋舞・社交ダンス」の参加率と平均参加日数

	参加率(%)			平均参加日数(日/年)		
	全体	男	女	全体	男	女
2011年	1.7	0.6	2.7	75.2	78.6	74.5
2006年	1.8	0.7	2.7	68.4	71.6	67.6
1996年	1.5	0.8	2.2	56.1	54.7	56.6

表2-2は、2011年の同調査に基づいて、日本人の趣味・娯楽行為に関する20の選択肢を参加率の高い順に並べたものである。20の選択肢には、音楽鑑賞、映画鑑賞、美術鑑賞、囲碁、将棋、書道、茶道、陶芸・工芸などが含まれており、日本人の趣味・娯楽行為において「洋舞・社交ダンス」がどのような位置づけにあるか他の行為と比較することができる。

表 2-2. 趣味・娯楽ごとの参加率と平均参加日数

趣味・娯楽の種類	参加率 (%)			平均参加日数(日/年)		
	全体	男	女	全体	男	女
CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞	47.5	45.3	49.5	135.7	132.1	138.7
DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)	40.5	40.6	40.4	45.3	46.7	43.9
映画鑑賞(テレビ・ビデオ・DVDなどは除く)	35.1	31.3	38.6	7.4	7.7	7.2
美術鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	16.5	12.9	19.9	6.6	7.1	6.2
音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	12.4	8.3	16.3	8.0	8.7	7.7
演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	11.7	6.9	16.2	6.5	6.1	6.7
楽器の演奏	9.6	7.5	11.6	79.3	76.7	80.9
音楽会などによるクラシック音楽鑑賞	8.6	5.7	11.3	6.6	7.4	6.2
書道	4.1	2.5	5.5	44.8	48.1	43.4
将棋	3.4	6.1	1.0	27.8	30.3	13.2
絵画・彫刻の制作	3.2	2.2	4.0	50.5	51.5	49.9
コーラス・声楽	2.8	1.3	4.2	55.1	49.2	56.8
陶芸・工芸	2.2	1.4	2.9	25.3	26.3	24.8
詩・和歌・俳句・小説などの創作	2.2	1.6	2.8	64.1	61.6	65.4
華道	2.0	0.1	3.8	30.1	21.1	30.3
洋舞・社交ダンス	1.7	0.6	2.7	75.2	78.6	74.5
邦楽(民謡, 日本古来の音楽を含む)	1.7	1.3	2.1	81.2	85.8	78.4
邦舞・おどり	1.6	0.6	2.6	47.1	22.5	52.2
茶道	1.5	0.4	2.6	31.0	25.9	31.7
囲碁	1.3	2.4	0.3	58.8	63.0	28.4

表 2-2 からは、「洋舞・社交ダンス」が「囲碁」、「茶道」よりは参加者が多く、「将棋」、「華道」より少ないこと、女性においては「陶芸・工芸」、「詩・和歌・俳句・小説などの創作」と同規模の参加者がいることなどが分かる。

また、もう一つの舞踊関係の選択肢である「邦舞・おどり」と比較すると、参加率はほぼ等しいが、平均参加日数が 1.5 倍である。「邦舞・おどり」には、日本舞踊、盆踊り、よさこい・ソーランなどが含まれるであろう。洋舞も邦舞も、女性が男性より大幅に参加率が高い点では

変わらないことも分かる。

## 2. 2. 2 レジャー白書

『レジャー白書』は、日本における余暇の実態を総合的に取りまとめている唯一の統計年鑑であり、1977年に創刊されて以降、発行元を変えながら毎年刊行されている。当初は余暇開発センターが刊行していたが、2001年からは自由時間デザイン協会、2003年からは社会経済生産性本部、2009年からは日本生産性本部に設けられた余暇創研が刊行している<sup>3</sup>。

同白書では、1979年より全国5万人以上の都市に居住する15歳以上の3,000人をサンプルとする調査を始め、1987～99年は5万人未満の都市および郡部の1,000サンプルを加えた4,000人をサンプルとする調査を実施し、2000年以降は再び都市部3,000人のサンプルに戻して調査を定期的に行っている（ただし、2011年の調査のみは、有効回収数が3,728人と3,000人を大きく上回っている）。

調査方法は、住民基本台帳を利用した層化2段無作為抽出法でサンプルを抽出し、2008年までは訪問留置法、2009年からはインターネット調査である。

『レジャー白書』の調査は、サンプル数では「社会生活基本調査」よりも小さい。しかし、同白書の調査は、舞踊学習に関する調査項目を含む社会調査としては、30回以上にわたって定期的に実施されている日本で唯一の大規模調査である。

同白書の調査では、余暇活動について、項目ごとに過去1年間の行動実績と行動回数を調べている。この余暇活動についての質問の回答選択肢にも、「社会生活基本調査」と同じように「洋舞、社交ダンス」が独立して設けられている（正確に記せば、「社会生活基本調査」は「洋舞・社交ダンス」、『レジャー白書』は「洋舞、社交ダンス」と、微妙に表記が異なっている）。

2011年1月の同調査によれば、15歳以上の「洋舞、社交ダンス」の参加率は2.4%（男性1.2%、女性3.6%）、年間平均活動回数は36.4回、年間平均費用は82,900円、そして参加人口は推定250万人である。この年の標本数が3,728であることから、参加率の区間推定を独自に行ったところ、95%の信頼度で1.9～2.9%となった。

図2-1は、1995～2011年の同白書の調査に基づき、「洋舞、社交ダンス」の参加率について17年間の経年変化をグラフで表したものである。ただし、この調査は過去1年間の参加率を調べているので、グラフの年次は調査年次の前の年に対応していることに注意が必要である。

全体の参加率は、この15年間で2%前後で安定している。このグラフからは、上下0.5%ほどの誤差がありうることを勘案しても、2006年以降は「洋舞、社交ダンス」の参加率がやや増加傾向にあることが分かる。

<sup>3</sup> 余暇開発センター編『レジャー白書』余暇開発センター、1977～2000。

自由時間デザイン協会編『レジャー白書』自由時間デザイン協会、2001、2002。

社会経済生産性本部編『レジャー白書』社会経済生産性本部、2003～2008。

日本生産性本部編『レジャー白書』日本生産性本部、2009～2011。

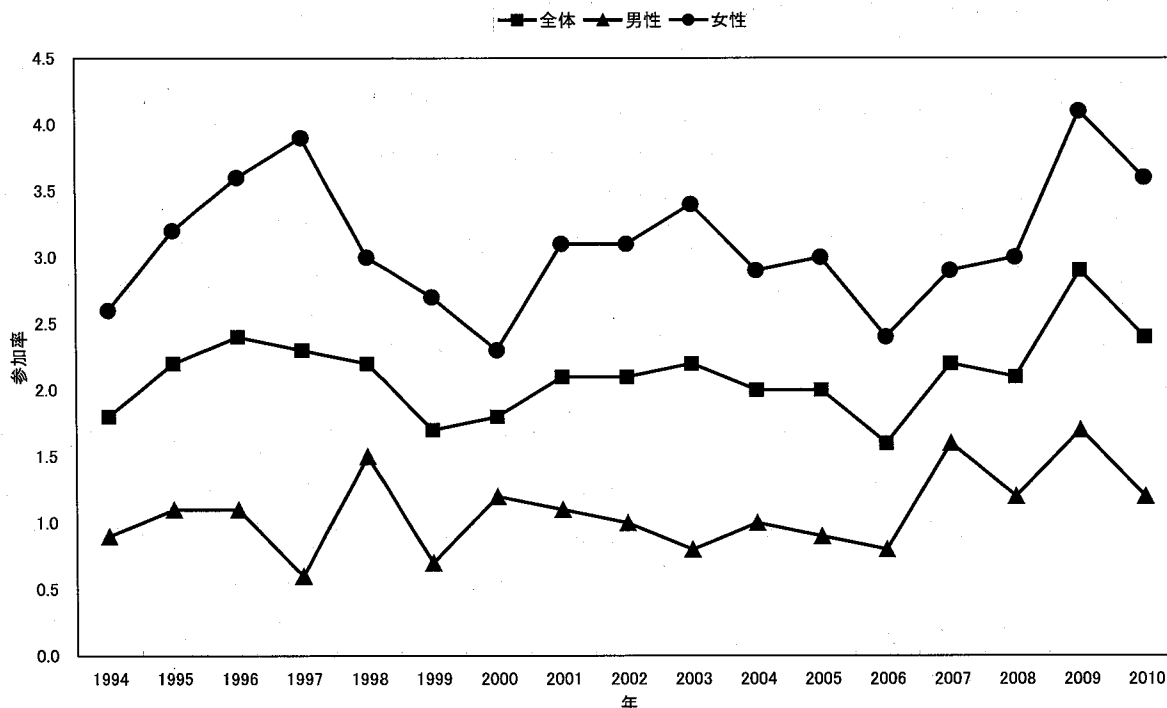


図 2-1. 「洋舞、社交ダンス」の参加率の推移

表 2-3 は、『レジャー白書 2011』に基づいて、2004 年以降の国民の「洋舞・社交ダンス」への参加率および推定参加人口の推移をまとめたものである。推定参加人口は、「過去 1 年間に 1 回以上行った」と回答した割合に、その当時の総務省統計局が推計した 15～79 歳の人口を掛け合わせて推定している。

表 2-3. 「洋舞・社交ダンス」の参加率および参加人口の推移

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
参加率	2.0%	2.0%	1.6%	2.2%	2.1%	2.9%	2.4%
参加人口(万人)	220	220	180	240	230	300	250

同白書の調査には舞踊関係の選択肢として、「洋舞、社交ダンス」とは別に、「エアロビクス、ジャズダンス」、「おどり（日舞など）」が設けられている。2011 年の調査によれば、「エアロビクス、ジャズダンス」の参加率は「洋舞、社交ダンス」のおよそ倍の 5.0%（男性 2.3%、女性 7.5%）、「おどり（日舞など）」の参加率は「洋舞、社交ダンス」のおよそ半分の 1.0%（男性 0.1%、女性 1.8%）であった。

## 2. 2. 3 笹川スポーツ財団による調査

笹川スポーツ財団は、1991年に当時の文部省の設立許可を得て創設された組織であり、スポーツ振興を目的としてさまざまな事業を展開している<sup>4</sup>。同財団は、国民のスポーツライフの実態を総合的に把握するため、対象年齢範囲の異なる3種類の調査を行っているが、これらの調査では、舞踊もスポーツ関連の活動として調査対象に含まれている。

3種類の調査とは、成人を対象とする「スポーツライフに関する調査」、10～19歳を対象とする「10代のスポーツライフに関する調査」、4～9歳を対象とする「4～9歳のスポーツライフに関する調査」である。

「スポーツライフに関する調査」は、1991年に初回が行われ、1994年からは隔年で、2010年までに計10回実施されており、その調査結果は『スポーツライフ・データ』というタイトルで刊行されている<sup>5</sup>。サンプル数は各回約2,000人で、調査方法は、全国の20歳以上の男女を層化2段無作為抽出法で抽出し、訪問留置法で調査員が調査票を回収している。

「10代のスポーツライフに関する調査」は、2001年から2011年まで4回実施されており、その調査結果は『青少年のスポーツライフ・データ』というタイトルで刊行されている<sup>6</sup>。サンプル数は2001、2005年が2,500人、2009、2011年が3,000人で、調査方法は「スポーツライフに関する調査」と同じである。

「4～9歳のスポーツライフに関する調査」は、2009、2011年の2回実施されており、その調査結果は『子どものスポーツライフ・データ』というタイトルで刊行されている<sup>7</sup>。サンプル数は2009年が1,650人、2011年が1,800人で、調査方法は「スポーツライフに関する調査」と同じである。

3つの調査には、いずれも「あなたは、この1年間に運動・スポーツをしましたか」という質問があり、「10代のスポーツライフに関する調査」と「4～9歳のスポーツライフに関する調査」では、多数のスポーツ種目と並べて「バレエ」という選択肢が設けられている。一方、「スポーツライフに関する調査」では、「バレエ」という選択肢が設けられていないが、「その他」に具体的な運動・スポーツ名を記入する回答欄があり、「バレエ」という記入が一定数以上あった場合には集計されている。

また、「10代のスポーツライフに関する調査」と「4～9歳のスポーツライフに関する調査」では、「あなたは、今、なにか習いごとをしていますか」という質問も用意されており、「バレエ（ダンス）」という選択肢が設けられている。ただし、この選択肢は残念ながら「バレエというダンス」の意味なのか、「バレエを含むダンス」という意味なのか、調査票からは判然としない。

<sup>4</sup> 笹川スポーツ財団 URL:<http://www.ssf.or.jp/> 参照 2012-09-12.

<sup>5</sup> 笹川スポーツ財団編『スポーツライフ・データ：スポーツライフに関する調査報告書』SSF 笹川スポーツ財団, 1993, 1994, 1996, 1998, 2000, 2002, 2004, 2006, 2008, 2010.

<sup>6</sup> 笹川スポーツ財団編『青少年のスポーツライフ・データ：10代のスポーツライフに関する調査報告書』SSF 笹川スポーツ財団, 2002, 2006, 2010, 2012.

<sup>7</sup> 笹川スポーツ財団編『子どものスポーツライフ・データ』, 2002, 2006, 2010, 2012.



表 2-4 には、同財団の 3 種類の近年の調査より、バレエに関する参加率をまとめた。

表 2-4. バレエの参加率 (%)

調査対象	4~9 歳			10~19 歳			20 歳以上					
	2011 年			2011 年			2010 年			2008 年		
項目	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女
バレエ ~運動・スポーツ として	2.2	集計 なし	4.0	1.1	0.3	1.9	集計なし			0.1	0.1	0.1
バレエ (ダンス) ~習いごととして	3.4	0.3	6.4	1.4	0.1	2.8	調査せず					

さらに表 2-5 は、同財団の 2011 年の 2 つの調査に基づいて、現在 (調査当時) 稽古事として「バレエ (ダンス)」を行っている割合を、年齢層と男女別にまとめたものである。

表 2-5. 未成年の稽古事としてのバレエの参加率

バレエ (ダンス)	参加率 (%)		
	全体	男	女
4~9 歳の全体	3.4	0.3	6.4
未就学児 (計)	2.6	—	—
年少 (3 歳児クラス)	—	—	—
年中 (4 歳児クラス)	3.6	—	—
年長 (5 歳児クラス)	2.0	—	—
幼稚園	3.9	—	7.0
保育園	0.7	—	1.4
小学生 (計)	3.7	0.4	7.0
1 年生	2.7	—	—
2 年生	3.3	—	—
3 年生	3.9	—	—
4 年生	4.8	—	—
10~19 歳の全体	1.4	0.1	2.8
小学校期 (10~12 歳)	2.4	—	5.0
中学校期	1.9	0.3	3.3
高校期	0.8	—	1.6
大学期	1.3	—	2.5
勤労者 (15~19 歳)	—	—	—

(注) ハイフン (—) は「集計なし」の意。

また表2-6には、同じ調査に基づき、女性の運動系の稽古事の参加率を「バレエ(ダンス)」と比較できるようにまとめた。ここでは、体操、空手、水泳、バレーボール、バスケットボール、テニスとの比較が可能になっている。

表2-6. 未成年女子の運動系の稽古事の参加率

	4～9歳				10～19歳				
	女子全体	幼稚園	保育園	小学校	女子全体	小学校期	中学校期	高校期	大学期
バレエ(ダンス)	6.4	7.0	1.4	7.0	2.8	2.4	1.9	0.8	1.3
体操	7.0	17.5	4.1	4.8	—	—	—	—	—
空手	0.8	0.9	—	0.9	0.9	2.8	0.7	0.3	—
水泳(スイミング)	—	—	—	—	3.3	10.6	2.0	1.9	—
バレーボール	—	—	—	—	2.0	3.9	1.3	1.9	0.8
バスケットボール	—	—	—	—	1.6	4.4	1.0	1.2	0.8
テニス	—	—	—	—	1.2	2.2	1.0	1.2	0.8

(注) ハイフン(—)は「集計なし」の意。

これらの表からは、バレエの学習は女性の稽古事として未就学児から成人まで広がっているという特徴があること、とりわけ小学生までは、およそ十数人に1人の割合で参加していることが分かる。

ただし、表2-5に稽古事としての「バレエ(ダンス)」の参加率が、4～9歳の男女で3.4%、10～19歳の男女で1.4%とあるが、各調査で「バレエ(ダンス)」を選択した実数は、それぞれ45人、28人と少ない。そのため、それぞれの調査の標本数から参加率の区間推定を独自に行ったところ、95%の信頼度で2.5～4.6%、1.0～2.1%と、やや広い区間となった。

## 2. 2. 4 ベネッセによる調査

ベネッセコーポレーションは、出版、教育を主な業務とし、1970年代から通信教育講座「進研ゼミ」を展開して成長した大企業である<sup>8</sup>。同社では、学校外での教育活動の実態を把握するため、さまざまなテーマで多数の調査を行っている。

ここでは同社が行った調査のうち、バレエについての調査項目がある2種類の調査を取り上げる。2種類の調査とは、継続的に実施されている「幼児の生活アンケート」と、単発で実施された「学校外教育活動に関する調査」である。

<sup>8</sup> 株式会社ベネッセコーポレーション URL:<http://www.benesse.co.jp/> 参照 2012-09-12.

「幼児の生活アンケート」は、「乳幼児の生活の様子・保護者の子育てに対する意識や実態を把握することを目的」として行っている調査である。1995年から2010年まで、5年ごとに4回実施されており、その調査結果は『幼児生活のアンケート報告書』というタイトルでウェブ上に公開されている<sup>9</sup>。調査対象は、首都圏の1都3県（神奈川、千葉、埼玉）に住む就学前の乳幼児をもつ保護者で、調査方法は郵送法である。また第2回では、富山市、大分市を調査対象に加えている。

サンプル数は、第1回は保護者1,692人（郵送総数3,020通）であったが、第4回は保護者3,522人（郵送総数7,801通）に増やしている。なお、サンプルの抽出方法については公表されていない。

「学校外教育活動に関する調査」は、「保護者（母親）の教育観と子どもの学校外教育活動の実態」を把握することを目的として、2009年に行った調査である。その調査結果は『学校外教育活動に関する調査 調査報告書』というタイトルでウェブ上に公開されている<sup>10</sup>。調査対象は、全国の3歳から高校2年生（17歳）までの子どもを持つ母親で、約83万人のモニター母集団からサンプルを抽出して協力を依頼している。調査方法はインターネット調査である。サンプル数は、各年度生まれの男子、女子を持つ母親それぞれ515人で、合計15,450人である。回答者に子どもが複数名いる母親には、第一子についてのみ回答を求めている。

「幼児の生活アンケート」には「お子様は現在、習い事・おけいこ事をしていますか。（幼稚園・保育園で有料で習っているものや、塾・通信教育を含みます）」という質問があり、稽古事の具体的な内容を答える選択肢に「バレエ」と「ダンス」が別個に設けられている。一方、「学校外教育活動に関する調査」には、「この1年間で、お子様が定期的にしてきた運動やスポーツはありますか（ありましたか）」という質問があって「ダンス」という選択肢が設けられていると同時に、「この1年間で、お子様が定期的にしてきた音楽活動や芸術活動はありますか（ありましたか）」という質問があって「バレエ」という選択肢が設けられている。この調査では、「ダンス」は運動・スポーツに、「バレエ」は芸術活動に位置付けられている。

表2-7は、これらの質問について、2010年の「幼児の生活アンケート」と2009年の「学校外教育活動に関する調査」の集計結果から、「バレエ」、「ダンス」の参加率をまとめたものである（「学校外教育活動に関する調査」では、参加率を「活動率」と呼称して集計している）。比較のために「体操」、「スイミング」の参加率も併記した。

表2-7に、「バレエ」の参加率は、1歳6ヶ月～6歳の男女で1.9%、3～17歳の男女で2.4%と示されているが、それぞれの調査の標本数から参加率の区間推定をすれば、95%の信頼度で1.4～2.4%、2.2～2.7%となる。

<sup>9</sup> ベネッセ教育研究開発センター URL:[http://benesse.jp/berd/center/open/report/youjiseikatsu\\_enq/2005/index.shtml](http://benesse.jp/berd/center/open/report/youjiseikatsu_enq/2005/index.shtml) 参照 2012-09-12.

2000、2005、2010年の調査結果は、上記ウェブサイトで公開されている。2005年まではベネッセ教育研究開発センターが実施、2010年はベネッセ次世代育成研究所が実施。

<sup>10</sup> ベネッセ教育研究開発センター URL:<http://benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikuhi/webreport/index.html> 参照 2012-09-12.

表 2-7. 17 歳以下のスポーツ・芸術活動の参加率

	首都圏 1 歳 6 ヶ月～ 6 歳 (2010 年)			全国 3～17 歳 (2009 年)				
	全体	男子	女子	全体	幼児	小学生	中学生	高校 1,2 年
バレエ	1.9	0.0	4.0	2.4	2.5	3.3	1.6	1.2
幼稚園・保育園で有料	0.3	0.0	0.6					
幼稚園・保育園以外	1.6	0.0	3.4					
ダンス	1.8	0.6	3.1	3.7	3.4	4.9	2.3	2.6
幼稚園・保育園で有料	0.3	0.1	0.4					
幼稚園・保育園以外	1.6	0.5	2.8					
体操	10.5	10.8	10.2	6.3	15.0	5.5	0.5	0.3
幼稚園・保育園で有料	5.8	6.2	5.5					
幼稚園・保育園以外	4.9	4.9	5.0					
スイミング	15.4	17.8	12.9	22.1	21.2	35.5	8.3	4.3
幼稚園・保育園で有料	1.5	1.3	1.6					
幼稚園・保育園以外	14.2	16.7	11.6					

「幼児の生活アンケート」は、2005 年と 2010 年、同時期に「幼児の生活アンケート 東アジア 5 都市調査」を行っている。これは東京、ソウル、北京、上海、台北の 3～6 歳の就学前の幼児をもつ保護者を対象としたもので、調査方法は、ソウル以外は郵送法、ソウルはインターネット調査である。この調査にも子どもの稽古事を尋ねる質問があり、都市によって若干異なるが、「バレエ」、「ダンス」などが選択肢として設けられている。表 2-8 には、2010 年の調査に基づいて、「バレエ」、「ダンス」などの参加率をまとめた。

表 2-8. 東アジア 5 都市の 3～6 歳のバレエ・ダンス参加率

	東京	ソウル	北京	上海	台北
有効回答数	1,693	969	765	1,073	1,745
バレエ	3.2	10.4	2.2	2.5	—
ダンス	2.3	—	—	—	—
舞踊	—	1.1	24.9	16.5	—
舞踊 (バレエを含む)	—	—	—	—	9.8

(注) ハイフン (—) は「項目なし」の意。

## 2. 2. 5 その他

その他、バレエおよびバレエを含む洋舞に関連する調査項目がある大規模な調査としては、中央調査社と矢野経済研究所がそれぞれ行ったものがあげられる。

中央調査社は、2007年に「お稽古ごとに関する全国意識調査」を実施している<sup>11</sup>。同社は、世論調査、社会調査、マーケティングリサーチなどの受託業務を行っている一般社団法人である<sup>12</sup>。

この調査は、全国20歳以上の男女を対象にしており、調査方法は、層化3段無作為抽出法で標本を抽出し、調査員が調査票を用いて個別面接聴取を行っている。サンプル数は4,000人、有効回収数は1,303人であった。

この調査では、現在（調査当時）「お稽古事をしているか」を尋ねており、その結果、何らかの稽古事の参加率は21.2%であった。さらに、稽古事の内容については、稽古事をしている全体に対する割合は「ダンス・舞踊」16.3%と「楽器・歌」16.3%が同率1位で、ついで「ヨガ・体操」15.9%、「その他のスポーツ」12.0%、「クラフト（手芸・陶芸）」10.1%、「スイミング（水泳）」8.0%と続いている。

バレエはもちろん「ダンス・舞踊」の16.3%に含まれている。実際に「ダンス・舞踊」を選択した人数は45人であり、サンプル数1,303人から参加率を求めると、3.5%となる。これは、年齢範囲は異なるが、「社会生活基本調査」の「洋舞・社交ダンス」（1.7%）と「邦舞・おどり」（1.7%）の参加率を加えた数値にほぼ等しい。また、この数字から20歳以上の「ダンス・舞踊」の参加率の区間推定をすれば、95%の信頼度で2.5～4.6%となる。

矢野経済研究所は、2012年に「お稽古・習い事市場の調査」を実施している<sup>13</sup>。同社は、マーケティングリサーチを事業の中心とする株式会社である<sup>14</sup>。

この調査は、首都圏、近畿圏、その他の政令指定都市に在住の20～60歳代の男女を対象にしており、調査方法はインターネット調査である。サンプル数は6,103人であるが、サンプルの抽出方法についてはウェブ上には公表されていない。

この調査では、稽古事の実施状況を尋ねており、その結果、「現在、お稽古・習い事を実施している」は12.2%、「過去1年以内にやっていた」は4.1%、「1年以内に確実にやる予定」は1.6%であった。さらに、この3通りの回答者1,000人に対して稽古事の種類を尋ねたところ、「ダンス・バレエ」が8.4%という結果が報告されている。

「ダンス・バレエ」と回答した人数は84人であり、サンプル数6,103人から参加率を求めると、1.4%となる。これより20～60歳代の「ダンス・バレエ」の参加率の区間推定をすれば、95%の信頼度で1.1～1.7%となる。

<sup>11</sup> 中央調査社「「お稽古事に関する全国意識調査」の結果概要」

URL:<http://www.crs.or.jp/backno/old/No601/6012.htm> 参照 2012-09-12.

<sup>12</sup> 中央調査社 URL:<http://www.crs.or.jp/> 参照 2012-09-12.

<sup>13</sup> 矢野経済研究所「お稽古・習い事市場に関する調査結果 2012」  
URL:<http://www.yano.co.jp/press/pdf/966.pdf> 参照 2012-09-12.

<sup>14</sup> 矢野経済研究所 URL:[http://www.yano.co.jp/about\\_yano/](http://www.yano.co.jp/about_yano/) 参照 2012-09-12.

### 3. 「バレエ教育に関する全国調査」の計画と実施

#### 3. 1 先行調査の検討

上述のように、日本のバレエの学習・教育に関して、これまで全国規模でどのような社会調査が行われてきたかを探索した。その結果、政府とその所管機関が実施主体となった調査、あるいは白書等の政府刊行物に掲載されている調査で、バレエを含む舞踊の学習・教育に多少とも関連する質問項目があり、1回の標本数が1,000人以上の調査は、少なくとも6種類が実施されていることが分かった。表3-1は、この6種類の調査の概要を示したものである。

表3-1. バレエ教育環境を対象に含む大規模社会調査

調査名	実施主体	実施時期	調査対象	標本数
生涯学習に関する世論調査	内閣府 (旧総理府)	1979年～ 2008年 計6回	15歳以上または 20歳以上※	3,000～ 5,000人※
社会生活基本調査	総務省 (旧総理府)	1976年～ 2011年 計8回	10歳以上または 15歳以上※	19万人～ 27万人※
お稽古事に関する全国意識調査	社団法人 中央調査社	2007年のみ 計1回	20歳以上	40,000人
スポーツライフに関する調査	公益法人 SSF 笹川スポーツ財団	1991年～ 2009年 計10回	20歳以上	2,000～ 3,000人※
10代のスポーツライフに関する調査	公益法人 SSF 笹川スポーツ財団	2001年～ 2011年 計4回	10～19歳	2,500～ 3,000人※
レジャー白書	公益財団法人 日本生産性本部	1977年以降毎年 計35回	15歳以上 79歳以下	1,000～ 3,000人

※実施年度により異なる

以上の先行調査は、日本全国のバレエ教育環境の実態を把握するためには、第1に、バレエが単独で回答選択肢になっている調査がほとんどないこと、第2に、対象年齢が限定されていることが問題である。『スポーツライフに関する調査』は「過去1年間に行ったスポーツ」という質問項目の回答選択肢に「バレエ」を設けているが、調査対象が20歳以上に限定されている。一方、『社会生活基本調査』は調査対象が10歳以上であるが、回答選択肢に「バレエ」を設けていない。第3に、学習する側からの調査はあるが、教育する側からの調査がないことも問題である。

政府関係に限定しなければ、研究者個人による調査や、ベネッセ教育研究開発センターなど民間の調査がある。しかし、政府関係、民間のいずれにも、バレエ教育に特化した全国全数調査は、日本ではいままで行われていなかった。

日本全国のバレエ教育環境の実態を把握するためには、バレエに特化して、教育する側からの調査を行う必要があることが分かった。また、お稽古事としてのバレエは就学前の幼児が多数参加しており、一方で高齢者にもバレエ学習者がいる現状を考えると、全年齢層を対象とした調査が必要であることが分かった。

以上の問題点を踏まえて、バレエ環境研究グループでは、「バレエ教育に関する全国調査」を企画・実施した。

## 3. 2 調査の概要

### 3. 2. 1 調査の対象と方法

日本のバレエ教育環境の実態を把握するための調査対象の単位としては、バレエ学習者、バレエ教育者、バレエ教育機関が考えられる。このうちバレエ学習者とバレエ教育者については、全国規模で網羅的な名簿の作成は不可能であるが、バレエ教育機関であれば、ある程度網羅的な住所録の作成が可能である。そこで本研究グループでは、バレエ教育機関を対象とする全国全数調査を実施することを決定した。調査主体は昭和音楽大学舞台芸術センター バレエ研究所、調査名称は「バレエ教育に関する全国調査」である。

調査対象としたバレエ教育機関とは、いわゆるバレエ教室だけでなく、バレエを基礎として教えている他ジャンルのダンス教室、バレエのコースを有しているカルチャーセンターやスポーツジムなどの生涯学習機関、課外授業としてバレエ教育を組み込んでいる幼稚園・保育所、小・中学校、高校など、バレエを指導内容に取り入れている組織・団体を広く含めた。しかし、調査の過程で、バレエ教育機関のほとんどがいわゆるバレエ教室であることが分かった。

本報告書では、以後バレエ教育機関の総称として、基本的に「バレエ教室」という語を用いることにする。

調査のために「全国バレエ教室データベース」を構築した。このデータベース構築のために、まずNTTのインターネット版電話帳『iタウンページ』を「バレエ」というキーワードで検索し、住所等の情報を収集した。さらに日本バレエ協会ホームページ掲載の「全国バレエ教室ガイド」や、その他一般に公開されているバレエ関係の各種名簿類を参照して情報を追加した。

調査方法は郵送法で、本調査で郵送した質問票は、4ページ、全19問から構成されている(資料B。「バレエ教育に関する全国調査」本調査票を参照)。各バレエ教室に1通ずつ質問票を送付し、バレエ教室の代表者またはその代理人が回答するように求めた。

調査項目は、なるべく回答が負担にならないように厳選し、かつ将来的に継続調査ができるように配慮した。質問は、バレエ教室の経営主体、稽古場の数、生徒数、生徒の性別・年齢層、教師数、教師の属性や資格、開設しているクラス数や種類など多岐にわたっている。質問文および回答選択肢は、予備調査を行って逐次修正を加えた。

### 3. 2. 2 調査の手順と回収率

以下、「バレエ教育に関する全国調査」について、2回の予備調査から本調査までの作業手順を簡単にまとめる。

第1次予備調査は、2010年8月に実施した。この予備調査では、東京・神奈川を除く45の道府県から1教室ずつ無作為抽出して、質問票を郵送した。また、東京・神奈川については、恣意的に13のバレエ教室を抽出し、面接調査を実施した。郵送による45件の質問票の回収は7件に留まり、回収率を高める必要性が確認された。

第2次予備調査は、2011年2～3月に実施した。この予備調査では、その時点で「全国バレエ教室データベース」に登録済みであった約3,000件の教室から、登録IDの10番おきに300件の教室を抽出し、質問票を郵送した。第1次予備調査の結果を踏まえて調査方法および調査内容を改善した結果、回収率は36%へ上昇した。また、郵送調査の調査対象者にIDとパスワードを配付し、インターネット経由でウェブ上で回答できるシステムを用意したが、ウェブでの回答は300件中わずか7件に留まったため、本調査ではウェブによる回答方法は採用しなかった。

2011年9月の本調査を前に、「全国バレエ教室データベース」に収録したバレエ教室は5,040件であった。このうち、郵送物の送付を断る文言をウェブサイトに掲載している教室や、バレエを教えている施設が公営の体育館等のため連絡先が不明な教室へは質問票を送付しなかった。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地へは、バレエ教室のウェブサイト等で可能な限り活動の再開を確認した上で質問票を送った。

以上のような配慮の結果、最終的に本調査で質問票を郵送したのは4,630件であった。1回の督促を経て、回収できた質問票は1,484件で、回収率は32.1%となった。そのうち「バレエを教えている」と回答し、バレエ教育機関とみなすことができたのは1,335件であった。4,630件のうちのおよそ3割(29%)である。

複数の稽古場を持つバレエ教室には、本部に相当する稽古場へのみ質問票を郵送したが、どの稽古場が本部か判断できない場合には各稽古場へそれぞれ質問票を郵送した。その結果、2箇所の稽古場を1通の調査票でまとめて回答した教室が623件あったので、実質的な有効回答数は $1,335+623=1,958$ 件であり、これを勘案すると実質的な回収率は42%となった。実際には3箇所以上の稽古場をまとめて回答している団体もあったが、「実質的な回収率は42%」という数字は、まとめた回答はどれも2箇所ずつと見積もって少なめに計算した結果である。



表3-2は、本研究グループが実施した「バレエ教育に関する全国調査」について、すでに説明した2回の予備調査と本調査の作業を簡潔にまとめたものである。

表3-2. 調査の実施手順

	第1次予備調査	第2次予備調査	本調査
調査時期	2010年8月1日 ～8月31日	2011年2月15日 ～3月14日	2011年9月1日 ～9月30日
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送調査 『全国バレエ教室データベース』に登録されている、東京・神奈川以外の45の道府県よりバレエ教室を1箇所ずつ無作為抽出し、質問票を送付。</li> <li>・ 訪問調査 全国バレエ教室データベースから東京・神奈川のバレエ教室を抽出し、電話で調査協力を依頼した。13教室を対象に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送調査 『全国バレエ教室データベース』に登録されているバレエ教室を、登録IDの昇順に並べ、10番おきに抽出して質問票を送付。 同時にインターネット経由での回答も可能にした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送調査 『全国バレエ教室データベース』に登録されているバレエ教室のうち、発送が可能なすべての教室へ質問票を送付。</li> </ul>
標本数	45	300	4,630
有効回答数	7 ※	107	1,484
回収率	15% ※	36%	32%

※訪問調査の回答数は含まない

## 4. 「バレエ教育に関する全国調査」の集計と分析

### 4. 1 舞踊学習人口の推定

#### 4. 1. 1 「バレエ教育に関する全国調査」による推定

既述の通り、バレエ環境研究グループでは、日本全国のバレエ教育環境の実態を把握するために、バレエ教育機関を調査単位とする全国調査を行った。調査対象としたバレエ教育機関は、いわゆるバレエ教室だけではない。バレエを基礎として教えている他ジャンルのダンス教室、バレエのコースを有しているカルチャーセンターやスポーツジム、課外授業としてバレエ教育を行っている幼稚園・保育所、小・中学校、高校など、バレエを指導内容に取り入れている組織・団体を広く含んでいる。

複数の情報源から全国のバレエ教育機関のデータを収集したところ、バレエ教育機関の候補は 5,040 件となった。このうち、郵送物の送付を断る旨をウェブサイトで表明している機関、公営の体育館等で教えているため連絡先が不明な機関、さらに東日本大震災の被災地域で活動再開が確認できなかった機関には質問票を送付しなかった。最終的に質問票を郵送したのは 4,630 件である。

この調査では、各バレエ教育機関に学んでいる生徒数を尋ねた。質問文は「現在、バレエのクラスを受けている生徒は何人いますか。(年齢問わず) / 複数の稽古場がある場合は、各種稽古場の延べ人数をお答えください」である。

この質問に対する有効回答は 1,304 件であった。この質問に対して、概数で答えている場合や「約」を冠している場合も含めて、回答された各種稽古場の生徒延べ人数をすべて合計したところ、114,507.5 人であった。合計人数に小数点以下があるのは、「5~6 人」のような表記の回答があった場合、平均を求めて「5.5 人」とみなしたためである。以下、この数字から、日本のバレエ学習者人口の総数を独自に推定する。

上述した通り、本研究グループの調査によれば、日本全国には 5,040 件のバレエ教育機関の候補が存在している。このうちバレエを教えている機関は、回収数 (1,484 件) に対するバレエを教えているという回答数 (1,335 件) の比と同じ割合だけ存在していると仮定すれば、全国のバレエ教育機関の総数は、 $5,040 \times 1,335 \div 1,484 = 4,534$  件と推定できる。

次に、調査票を郵送した / しなかった、回収した / しなかったにかかわらず、生徒数の回答が得られなかったバレエ教育機関について「1 機関あたりの生徒数の平均値は、生徒数を回答した機関の平均値と同じである」と仮定すれば、全国のバレエ教育機関の総生徒数は、 $114,507.5 \times 4,534 \div 1,304 \approx 398,000$  人と推定することができる。

以上のロジックに従い、本報告書では日本全国のバレエ学習人口について、約 40 万人という推定値を提示する。有効数字は 2 桁が妥当である。

参考まで、約 40 万人というバレエ学習人口に近い規模の人口としては、全国の大学で人文科学の学部学生数が約 38 万人、工学の学部学生数が約 39 万人、国立大学の学部学生総数が約 45 万人である。

総務省統計局によれば、2011 年 10 月 1 日現在の日本の総人口 (確定値) は 127,798,704 人

なので<sup>15</sup>、バレエ学習者の日本の総人口に対する割合、すなわち日本人のバレエ参加率は0.3%と推定することができる。

また、以上と同じ考え方で、「バレエ教育に関する全国調査」の集計結果から男性生徒数を推定することができる。日本全国の男性生徒数の推定値は、約5500人である。これはバレエ学習者の1.4%にすぎない。男女別のバレエ参加率は、男性0.003%、女性0.6%となり、20倍の差が存在していることが分かった。

#### 4. 1. 2 他の調査との比較

日本全国のバレエ学習人口は約40万人、バレエ参加率は約0.3%という推定値を、先行調査の結果と比較して検証する。

『レジャー白書』は、余暇活動について項目ごとに参加人口の推定値を明示している。表2-3に示した通り、2011年の調査では、15歳以上の「洋舞、社交ダンス」の参加人口を250万人と推定している。また、同年の「社会生活基本調査」は、10歳以上の「洋舞・社交ダンス」の参加率を1.7%としており、これに2011年10月現在の日本の10歳以上の総人口を掛け合わせると、参加人口は約200万人と推定できる。

この2つの調査による「洋舞・社交ダンス」の推定参加人口に大きな食い違いはない。また、「洋舞・社交ダンス」という選択肢にはバレエ以外のさまざまなジャンルの舞踊が含まれていることを考えれば、バレエ学習人口約40万人という推定値との齟齬もない。

笹川スポーツ財団の調査は、3種類の調査で4歳以上の人口をカバーしているため、これらを使えばバレエの学習人口を推定することができる。

表2-4に示したとおり、2011年の「4～9歳のスポーツライフに関する調査」、「10代のスポーツライフに関する調査」、2008年の「スポーツライフに関する調査」は、「バレエ」の参加率を、それぞれ2.2%、1.1%、0.1%と算出している。これらに2011年10月現在の日本の4～9歳、10～19歳、20歳以上の総人口をそれぞれ掛け合わせて合計したところ、41.7万人となった<sup>16</sup>。この数値は、3歳以下の参加率を0%としたときのバレエの学習人口の推定値であり、本研究グループの約40万人という推定値ときわめて近い。

表4-1は、選考調査の結果から、洋舞、ダンス、バレエの参加率を取り出し、さらに本研究グループが独自に行った参加率の区間推定を加えたものである。バレエ参加率約0.3%という本研究グループの推定値は、他の調査とは異なった方法で算出したため、同様の区間推定はできない。しかし表4-1を見ると、バレエ参加率約0.3%という値は、他の調査の数値と比較しても、日本の全人口に対する参加率として十分な説得力のある数値であることが分かる。

<sup>15</sup> 総務省統計局「人口推計：平成24年8月報」

URL：<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201208.pdf> 参照2012-09-12.

<sup>16</sup> 2011年10月現在、0～3歳は4,232,000人、4～9歳は6,560,000人、10～19歳は11,987,000人、20歳以上は105,019,000人である。

表4-1. 日本人の洋舞・バレエの参加率

調査名 (調査年)	調査対象	調査項目	参加率	信頼度 95%での 区間推定	サンプ ル数
社会生活基本調査 (2011)	全国 10 歳以上	洋舞・社交ダンス	1.7%	1.6~1.8%	178,444
レジャー白書 (2011)	5 万人以上都市 15 歳以上	洋舞、社交ダンス	2.4%	1.9~2.9%	3,728
お稽古ごとに関する 全国意識調査 (2007)	全国 20 歳以上	ダンス・舞踊	3.5%	2.5~4.6%	1,303
お稽古・習い事市場 に関する調査 (2012)	首都圏、近畿圏、 政令指定都市 20~60 歳代	ダンス・バレエ	1.4%	1.1~1.7%	6,103
4~9 歳のスポーツ ライフに関する調 査 (2011)	全国 4~9 歳	バレエ (ダンス) ~習いごととして	3.4%	2.5~4.6%	1,254
		バレエ ~運動・スポーツとして	2.2%	1.5~3.2%	
10 代のスポーツラ イフに関する調査 (2011)	全国 10~19 歳	バレエ (ダンス) ~習いごととして	1.4%	1.0~2.1%	1,951
		バレエ ~運動・スポーツとして	1.1%	0.7~1.6%	
スポーツライフに 関する調査 (2008)	全国 20 歳以上	バレエ ~運動・スポーツとして	0.1%	推定不能*	2,000
幼児の生活アンケ ート (2010)	首都圏 1 歳 6 ヶ 月~6 歳	バレエ	1.9%	1.4~2.4%	2,918
学校外教育活動に 関する調査 (2009)	全国 3~17 歳	バレエ	2.4%	2.2~2.7%	15,450
バレエ教育に関す る全国調査 (2011)	全国民	バレエ	0.3%	—	—

(注) \*印は、調査結果に実数が掲載されていないので区間推定ができない。

## 4. 2 バレエ教室の実態

### 4. 2. 1 経営主体

「バレエ教育に関する全国調査」では、各バレエ教室の経営主体の種類を尋ねた。具体的な設問は「貴教室の経営主体をお答えください」とし、「個人」、「企業」（学校、バレエ団を除く）、「学校」（幼稚園・保育所を含む）、「バレエ団」、「その他」という5つの選択肢を設けた。

図4-1は、5つの選択肢の割合を円グラフで示したものである。

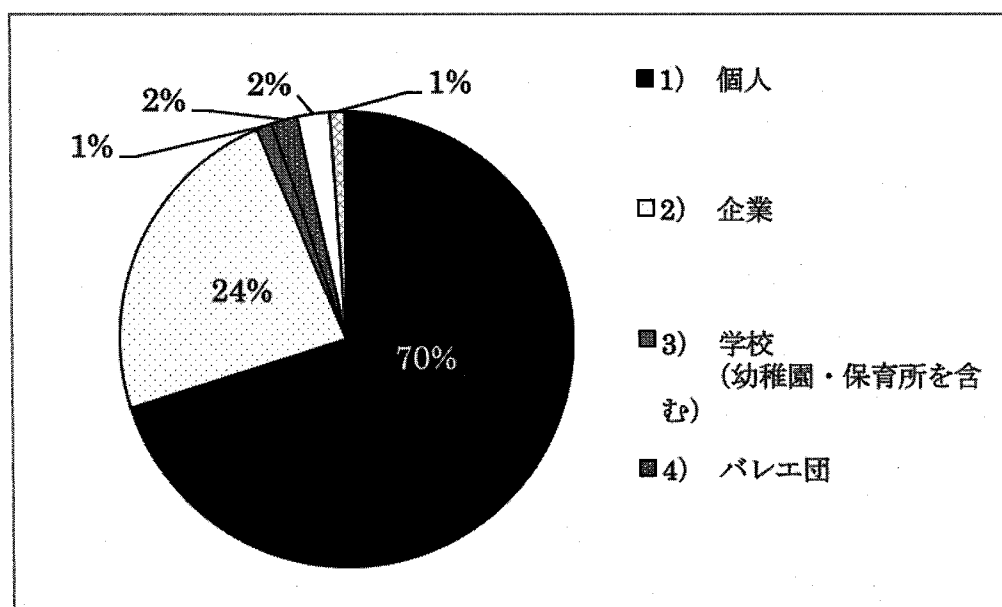


図4-1. 各バレエ教室の経営主体

調査結果によると、バレエ教室は「個人経営」が有効回答の70%を占めている。個人経営にもさまざまな形態が含まれていると思われるが、概して企業、学校、バレエ団が経営するよりも個人経営の方が資金、人員、施設・設備などの面で小規模であると推測できる。この調査の結果は、日本のバレエ教育の多くの部分が、小規模な個人経営に支えられていることを示唆している。

「企業」は有効回答の24%である。「全国バレエ教室データベース」で教室の名称などの情報をもとに調べたところ、「企業」と回答したバレエ教室の大半は、バレエを指導プログラムに組み込んでいるカルチャーセンターやスポーツジムなど、比較的経営規模が大きい教室であった。これらに対し、「学校」（幼稚園・保育所を含む）や「バレエ団」が経営する教室はごく少数である。

「その他」と回答したバレエ教室は、有効回答の2%である。また、「その他」と回答したバレエ教室には、具体的な説明を自由記述で求めたところ、「その他」には、趣味的なサークル活動、生活協同組合、その他のNPO法人の運営するバレエ教室といった非営利団体が含まれて

いた。

#### 4. 2. 2 生徒数

「バレエ教育に関する全国調査」では、各バレエ教室の生徒数を尋ねた。具体的な設問は、「現在、バレエのクラスを受けている生徒は何人いますか。(年齢問わず) / 複数の稽古場がある場合は、各稽古場の延べ人数をお答えください」とした。

図4-2は、各バレエ教室の生徒数をヒストグラムで示したものである。複数の稽古場を持つと答えた教室は、それらの生徒数を合計した。

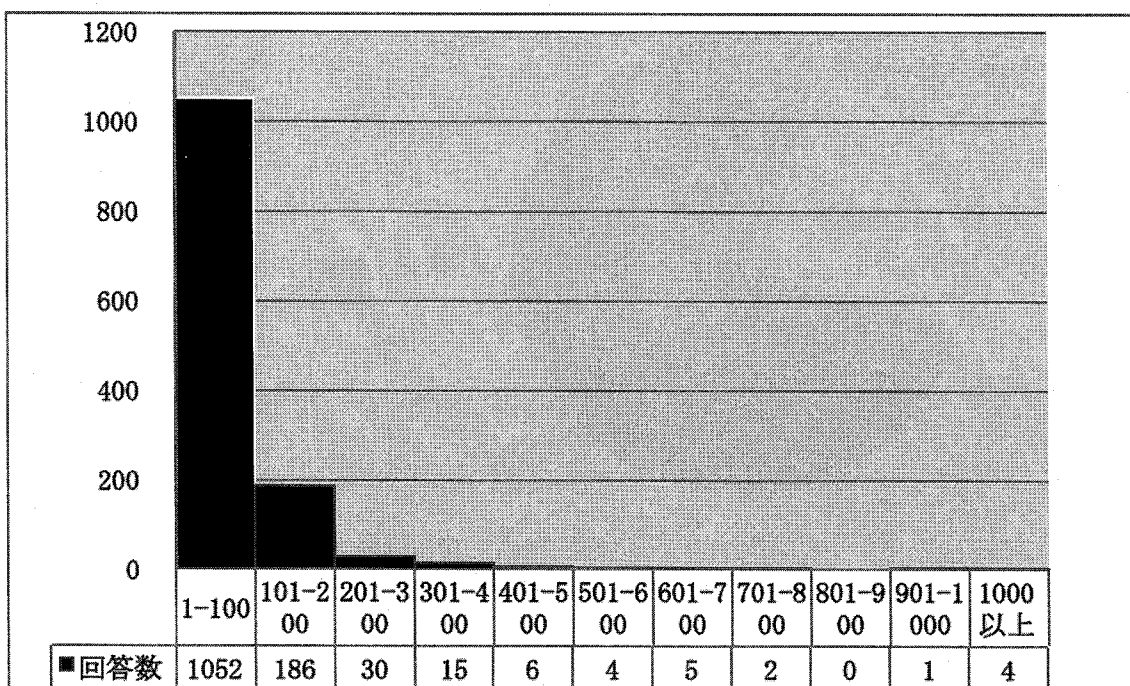


図4-2. 各バレエ教室の生徒数

この教室単位の調査結果から、日本のバレエ教育の実態を示す基礎データとして、以下のようないことが明らかになった。

第1に、1教室あたりの平均生徒数は87人である。このことから、小規模経営のバレエ教室が多いことがわかる。公立小中学校の1学級あたりの標準的な生徒数が40人であるから、その2倍程度の規模が日本の平均的なバレエ教室である。

第2に、日本のバレエ教育は、総生徒数が比較的少ないバレエ教室によって支えられている。生徒数が100人以下の教室は1,052件にのぼり、およそ8割を占めている。その中でも、生徒が20人以下と回答したバレエ教室が207件、15%も存在している。

第3に、大規模のバレエ教室が少数ながら存在している。300人以上という回答が37件、1,000人以上という回答も4件あった。

### 4. 2. 3 教師数と稽古場数

本全国調査では、各バレエ教室の教師数を尋ねた。具体的な設問は「貴教室でバレエを教えているレギュラー（定期的な）教師は何人ですか。／複数の稽古場がある場合は、各稽古場の延べ人数をお答えください」とした。

図4-3は、複数の稽古場を持つ教室はそれらの教師数を合計して、ヒストグラムで示したものである。

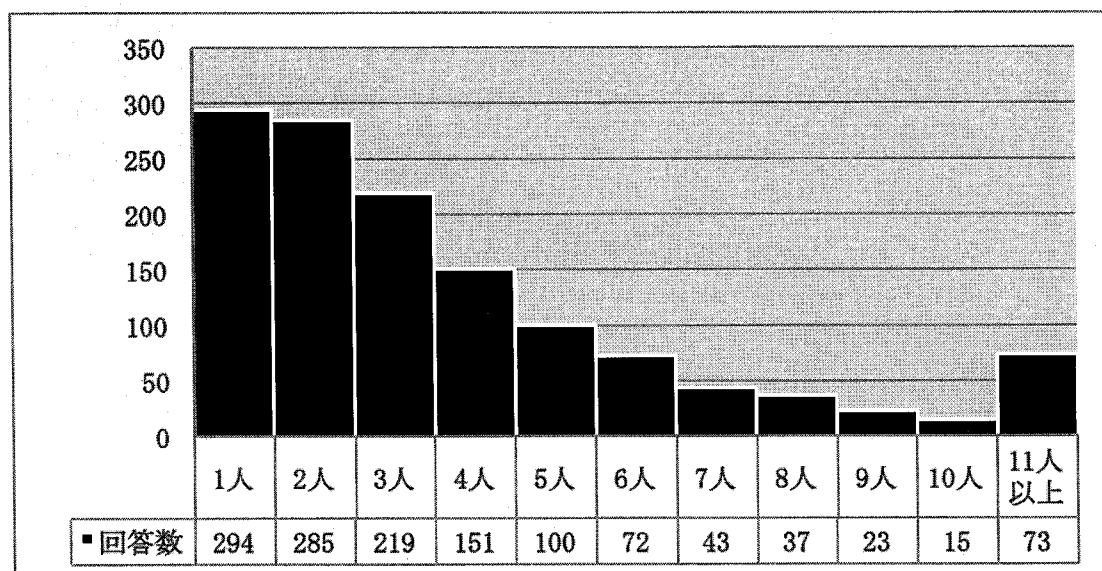


図4-3. 各バレエ教室の教師数

1教室あたりの平均教師数は4.2人である。教師1名で教えているバレエ教室が全体の22%を占めており、教師が5人以下のバレエ教室がおよそ8割、10人以下のバレエ教室が98%である。経営主体の7割が個人経営であることと合わせて、日本のバレエ教育は小規模経営のバレエ教室が支えていることを確認できた。

次に、本全国調査では、「アンケートの届いた稽古場と別住所のバレエの稽古場がありますか」という質問も設けた。

調査の結果によれば、1教室あたりの平均稽古場数は2.3箇所である。この質問に対する有効回答1,296件のうち、1箇所の稽古場で教えているバレエ教室が57%、2箇所の稽古場が22%、3箇所以上の稽古場も22%であった。

一方、50箇所以上の稽古場を持っているバレエ教室が5件あり、複数の稽古場を運営する大規模経営のバレエ教室も存在することを確認された。

#### 4. 2. 4 設立年

本全国調査では、各バレエ教室の設立年を尋ねた。具体的な設問は「貴教室は、いつからバレエを教えていますか。西暦か和暦のいずれかでお答えください」とした。

図4-4は、各バレエ教室でバレエを教えはじめた年（設立年）に関する回答を、5年きざみでヒストグラムにしたものである。ただし、2006年以降は、調査を行った2011年を含めた6年間にしてある。

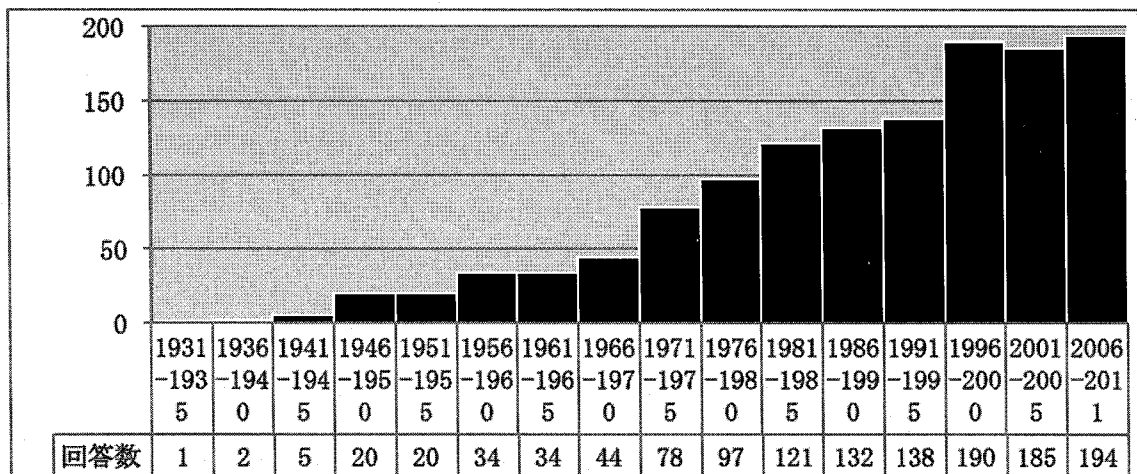


図4-4. バレエを教えはじめた年（設立年）

調査結果によれば、2001年から2005年にバレエを教え始めた教室が185件、2006年から2011年に教え始めた教室が194件と、21世紀になって開設した教室が全体の約3割を占めている。比較的、活動期間が短期的なバレエ教室が多いことが分かった。

一方、第2次世界大戦前からバレエを教えていると回答した教室も8件存在している。日本のバレエの黎明期から現在に至るまで活動を続けている教室がいまだに存在することが確認できた。今回の調査で最も古くから教えている教室は、満州事変が勃発した年、1931年（昭和6年）の設立であった。



## 4. 3 バレエ教室の生徒数・性別と教育内容の関係

### 4. 3. 1 バレエ教育に関する全国調査

「バレエ教育に関する全国調査」では、各バレエ教室にどのような年齢層の生徒が在室しているかを尋ねた。具体的な設問は「バレエのクラスを受けている生徒の年齢層をお答えください」とし、「3歳以下」から「80歳以上」まで14の選択肢を設け、いくつでも選択してもらえるようにした。

表4-1は、この質問によって得られたデータに基づいて、各教室の年齢・学年ごとの生徒の有無、すなわち在室率をまとめたものである。

表4-2. 年齢・学年ごとの在室率

選択肢	有効回答数に対する割合	選択肢	有効回答数に対する割合
3歳以下	21.9	20代	70.3
4歳～就学前	84.2	30代	76.3
小学1・2年	87.8	40代	79.3
小学3・4年	87.7	50代	68.7
小学5・6年	82.8	60代	45.5
中学生	76.3	70代	10.3
16～19歳	67.6	80歳以上	1.4

表4-2から、日本では3歳以下の幼児から80歳以上までの全年齢層がバレエを学んでいることが分かる。特に4歳から小学6年生までの在室率は全て8割を超えており、女子児童の稽古事として浸透していることが窺える。

また、30～40代も学習者の中心層である。これは、美容やダイエット（痩身、体型維持）のためにバレエを習う成人女性が多いことの表れであろう。このような現象の傍証としては、成人してからバレエを始めた女性を主な対象とした季刊誌『クロワゼ』（新書館）が2000年に創刊され、現在も刊行を継続していることをあげることができる。

### 4. 3. 2 生徒数と教育内容の関係

以下では、「バレエ教育に関する全国調査」のデータに基づいて、バレエ教室の生徒数と教育内容にどのような関係があるかを分析する。

#### (1) 生徒数とクラス内容との関係

まず、バレエ教室に在籍する生徒数の多い少ない、言い換えれば教室の規模によって教育内容に差異があるかを分析する。

アンケートでは、バレエ教室ごとのレッスン内容を調べるため、「通常のバレエクラスの他

に」どのようなクラスを設けているか、表4-3に示したような12種類の選択肢を用意して尋ねた。ただし、何を「通常のパレエクラス」とみなすかや、「大人の初級クラス」、「美容や健康のためのクラス」等をどのように区別するかは、各パレエ教室の回答者の判断に委ねた。

表4-3は、生徒100人未満/以上の別で、クラスの実施率に差があるかどうかをカイ2乗( $\chi^2$ )検定によって調べた結果である。本稿では以下、検定の結果を示すにあたって、有意水準5%、1%、0.1%で帰無仮説が棄却できた項目を、それぞれ\*、\*\*、\*\*\*という印で示す。

表4-3. 生徒数とクラス内容との関係

	ストレッチのクラス	ポアントのクラス	プロ志望者向けのクラス	ヴァリエーションのクラス	アダージオ(パ・ド・ドゥ)のクラス	大人の初級クラス	キャラクターダンスのクラス	ボーイズクラス	美容や健康のためのクラス	オープンクラス	コンテンポラリーまたはモダンダンス	その他のクラス
全体	33.8	42.3	11.8	26.6	21.7	65.0	5.0	5.0	35.2	29.7	16.4	14.6
100人未満	33.1	17.0	9.1	21.9	9.6	60.0	4.2	3.3	31.0	24.9	15.8	14.5
100人以上	34.1	55.5	20.1	41.6	22.7	80.2	7.1	11.0	47.4	44.5	16.2	15.3
$\chi^2$ 検定		***	***	***	***	**		***	***	***		

表4-3より、日本のパレエ教育の実態を示す基礎データとして、以下のような事実を読み取ることができる。

第1に、中・上級者向けの「ポアントのクラス」、「ヴァリエーションのクラス」、「アダージオ(パ・ド・ドゥ)のクラス」、そしてプロを目指す学習者を対象とする「プロ志望者向けのクラス」において、生徒数の多寡で実施比率に大きな差がある。このことは、生徒数の多いパレエ教室ほど、プロダンサー養成につながる本格的な指導を行う傾向が強いことを示唆している。例えば、パレエ団附属のパレエ教室にプロを目指している生徒が多く存在することは周知であるが、そのような教室には複数の稽古場もしくは支部があつて、一般的に生徒数が多い。

第2に、成人や趣味でパレエを習っている人を対象とする「大人の初級クラス」と「美容や健康のためのクラス」でも統計的に有意な差が認められた。これは、生徒数の多い教室に、カルチャーセンターやフィットネスジムが多く含まれていることと関連性があると推測できる。そうした教育機関では初級者向けのプログラムが多く、美容やダイエットのために気軽にパレエを体験することができるようカリキュラムが用意されている場合が多い。この推測は、同じくカルチャーセンター等で用意されていることの多い「オープンクラス」についてもあてはまる。

第3に、男性を対象とした「ボーイズクラス」も、生徒数100人未満の教室よりも100人以

上の教室の方が、実施比率が3倍以上高い。生徒数が多い方が男性のみのクラスを設けている確率が高いことが新たに分かった。

### (2) 生徒数と発表会の開催との関係

表4-4は、バレエ教室が教育の一環として行っている発表会の開催について、有効回答に対する比率、生徒100人未満/以上の別での比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。

表4-4. 生徒数と発表会の開催との関係

	行う	行わない
全体	84.0	16.0
100人未満	80.7	16.5
100人以上	93.5	5.2
$\chi^2$ 検定		***

まず、有効回答のうち8割以上の教室が発表会を行うと回答しており、日本のバレエ教室において発表会の開催は常態化していることが分かる。生徒数の多寡で、実施比率に統計的な有意差はない。しかし、不実施については、100人未満の教室の方が100人以上の教室よりも100分率で10ポイント以上高く、生徒数が少ない教室の方が発表会を行わない傾向にある。

発表会を開催するには、市民会館等の公共施設や劇場を賃貸したり、男性のプロダンサーを雇用したり、様々な支出が見込まれる。在籍する生徒数が少ない教室は、資金力が乏しくて発表会を開催しにくい状況が推測できる。

### (3) 生徒数とコンクール参加者との関係

日本では、毎年多くのバレエコンクールが開催されている。社団法人・全国公立文化施設協会が刊行している『ダンスマップ オブ ジャパン』によると、2005年時点で、全国で少なくとも23の舞踊（モダンダンスやフラメンコも含む）コンクールが確認されており<sup>17</sup>、その後も新たなコンクールが始まっている。有効回答の約半数の教室が「コンクール参加者がいる」と回答していることから、発表会の開催ほどではないとはいえ、コンクールへの参加は日本のバレエ教育現場において一般化していることが分かる。

表4-5は、コンクール参加者の有無について、有効回答に対する比率、生徒100人未満/以上の別での比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。

表4-5. 生徒数とコンクール参加者との関係

	いる	いない
全体	49.4	47.2
100人未満	41.9	54.2
100人以上	72.4	25.0
$\chi^2$ 検定	***	***

<sup>17</sup> 全国公立文化施設協会編『ダンスマップ オブ ジャパン』2005年、pp. 44-45。

生徒数の多寡は、コンクールへの参加者の有無と強い関連性がある。在籍する生徒が多ければ、その分、コンクールへ参加する者がいる確率は高くなるのは、一見当たり前のことである。しかし、それ以外の要因として、生徒数の多い教室ほど中・上級者向けのクラスを設けている確率が高いことが考えられる。コンクールに出場したいと考えるような生徒は、それに適した中・上級者向けのクラスを設けているバレエ教室を選ぶ可能性が高いからである。あるいは、通い始めたバレエ教室がコンクールへの参加に積極的な姿勢を持っており、結果的にコンクールへ参加することになったという逆向きの因果関係も考えられる。

#### 4. 3. 3 男性生徒の有無と教育内容の関係

次に、「バレエ教育に関する全国調査」のデータに基づいて、バレエ教室に男子の生徒がいるかどうかと、その教室の教育内容にどのような関係があるかを分析する。

##### (1) 各教室の男性生徒数

既述のとおり、バレエ学習者のうち男性はわずか2.2%で、希少な存在である。そこで、バレエ教室ごとの生徒集団の特性として、男性生徒がいる／いないで、バレエ教育の内容に何らかの差異があるかどうかを検討する。

まず、男性生徒の有無と教育内容の関係を分析する前提として、各教室の男性生徒数を集計した。図4-5はその結果をまとめたヒストグラムである。

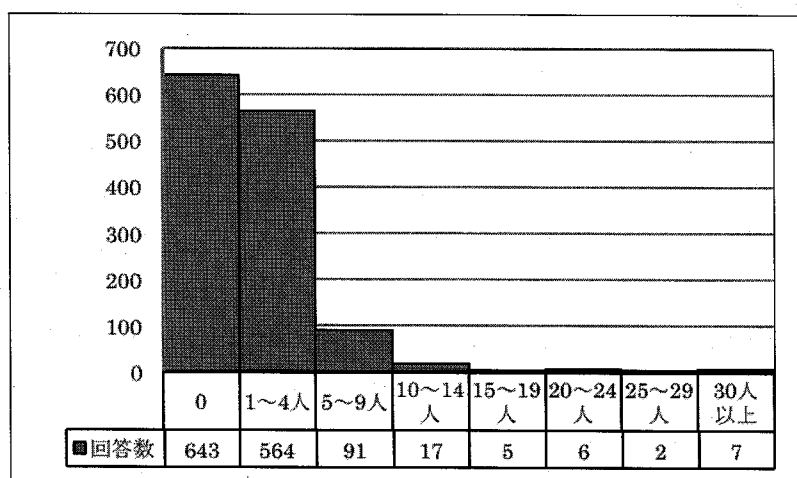


図4-5. 各教室の男性生徒数

有効回答の1,335件のうち、51.8%にあたる692件の教室が「男性生徒がいる」と答えている。男性は総学習者数のわずか2.2%ではあるものの、男性の在室率はほぼ2分の1であることが分かった。また、男性生徒が1~4人と回答した教室が有効回答数の42.2%を占めている。日本のバレエ教室の実態として、男性生徒は一部の教室に偏在しているのではなく、多くのバレエ教室に少人数ずつ存在している。

この結果からは、男性がバレエを習うことは一般的ではないとはいえ、バレエ教室に男性生徒がいることは珍しくはない、もしくは珍しくなくなりつつあると推察できる。

## (2) 男性生徒の有無とクラス内容との関係

前節の結果を踏まえた上で、男性生徒の有無と教育内容の関係を分析する。男性生徒がいる教室といない教室に分類し、男性生徒の有無によってクラスの実施率に統計的な有意差があるかをカイ2乗検定によって調べた。表4-6は、その結果を示したものである。

表4-6. 男性生徒の有無とクラス内容との関係

	ストレッチのクラス	ポイントのクラス	プロ志望者向けのクラス	ヴァリエーションのクラス	アダージオ(パ・ド・ドゥ)のクラス	大人の初級クラス	キャラクターダンスのクラス	ボーイズクラス	美容や健康のためのクラス	オープンクラス	コンテンポラリーまたはモダンダンス	その他のクラス
全体	33.8	42.3	11.8	26.6	21.7	65.0	5.0	5.0	35.2	29.7	16.4	14.6
男性がいる	34.0	50.6	16.6	32.8	19.2	73.4	6.9	9.5	38.4	37.6	0.1	18.2
男性がいない	33.6	33.4	6.7	19.9	5.8	22.2	3.0	0.2	31.7	21.2	0.0	10.7
$\chi^2$ 検定		***	***	***	***	***	***	***		***	**	**

表4-6より、日本のバレエ教育の実態を示す基礎データとして、以下のような事実を読み取ることができる。

第1に、男性を対象とした「ボーイズクラス」は、男性の有無で実施率がはっきり異なっている<sup>18</sup>。このことは当然の結果のようだが、前節で述べたとおり、男性がいる教室でも、その人数は4人以下が4割である。「ボーイズクラス」を実施していると回答した教室は67件であり、「男性生徒がいる」という回答したうちの1割にも満たない。その67件のうち57件(85.0%)は、男性が10名未満の教室である。一般的には、男性がバレエを習う場合、多くの女性に交ざってレッスンを受けているイメージが強いが<sup>19</sup>、この結果は、たとえ人数が少なかったとしても、男性のみのクラスを開講している教室が少なくないことを示している。また、男女がペアになって踊る「アダージオ(パ・ド・ドゥ)のクラス」が、男性のいる教室がいない教室より3倍以上実施比率が高いのは妥当な結果である。

第2に、男性のいる教室は、いない教室より、プロ志望の学習者および中・上級者向けのクラスの実施比率が著しく高いことが明らかとなった。「プロ志望者向けのクラス」の実施比率

<sup>18</sup> 有効回答のうち、男性生徒がいないけれども「ボーイズクラス」があると回答した教室が1件あった。これは、現在は在籍する男性生徒はいないがクラス自体は設けていると解釈し、有効回答とした。

<sup>19</sup> 例えば、日本で2001年に公開されヒットした映画『リトル・ダンサー』などの影響が考えられる。1980年代のイギリスの炭鉱町で、1人の少年がバレエを習いはじめ夢中になり、家族の反対などにあいながらもプロのバレエダンサーを目指すというストーリーである。公開当時、多くの少女の中に主人公の少年が1人交ざってレッスンを受ける様子がCM等でも放送されて話題となった。

は男性生徒のいる教室では、いない教室の約 2.5 倍の 16.6% となっている。また、プロ志望者に必要となる「キャラクターダンスのクラス」の実施比率も、男性の有無で 2 倍以上の差がある。そして、男性が受講することはないと考えられる「ポアントのクラス」や、一般的にコンクールへ出場する生徒が受講することが多いとされている「ヴァリエーションのクラス」でも同じく差異が認められる。こうしたクラスを受講するのは中・上級の学習者であることが多い。コンクールの課題として必須になりつつあるコンテンポラリーダンスを扱う「コンテンポラリーまたはモダンダンスのクラス」でも男性の有無で実施比率に有意差がある。

これらのことは、「生徒数が多い教室ほどプロダンサー養成につながる本格的な指導を行う傾向が強い」という実態が、「男性生徒のいる教室はいない教室よりも生徒数が多い」という事実を介して現れたと解釈することができる。実際、男性のいる教室の平均生徒数は 123 人であるのに対し、男性のいない教室の生徒数は 46 人であった。

しかし、「キャラクターダンスのクラス」、「美容や健康のためのクラス」、「コンテンポラリーまたはモダンダンスのクラス」は、生徒数の多寡では実施率に有意差がなかったのに、男性生徒の有無では有意差が生じていることは注目に値する。「大人の初級クラス」、「オープンクラス」、「その他のクラス」も含めて、ほとんどの項目で有意差があるという事実は、生徒数の多さ以上に、男性生徒の存在は、バレエ教室の教育内容の多様性と関連性があることを示唆している。男性生徒のいるバレエ教室は、複線的で幅のある教育を行っている可能性が高く、プロを志望して本格的に学ぶ生徒から、成人の初級者までを、男女を問わず広く学習者として取り込んでいるという実態を推測することができる。

### (3) 男性生徒の有無とコンクール参加者の有無との関係

アンケートでは、「これまでに国内外のバレエコンクールに出場したことがある生徒はいますか」という質問を設け、いる／いないの択一で回答するよう求めた。有効回答数のうち 49.4% のバレエ教室が「コンクールに出場した生徒がいる」と回答している。

表 4-7 は、男性生徒の有無と各教室のコンクールへの参加者の有無に関係があるかどうかについて、有効回答に対する比率、男性生徒の有無別の比率、カイ 2 乗検定の結果を示したものである。

表 4-7. 男性生徒の有無とコンクール参加者の有無との関係

	参加者がいる	参加者がいない
全体	49.4	47.2
男性がいる	64.0	34.2
男性がいない	33.6	61.1
$\chi^2$ 検定	***	***

この結果から、男性生徒の有無とコンクールへの参加率の間に強い関連性があることが明らかとなった。コンクールへ参加するのは、概して中・上級の学習者である場合が多い。近年では、プレコンクールというバレエシューズでのレッスンしか受けていないような初級者でも参

加できるものも設立されているが、一般的にバレエのコンクールといった場合、すでにポアントを履けるようになり、人前で一定レベル以上の踊りを披露できる学習者が参加するものを指す場合が多い。

コンクールに出場する生徒が必ずしもプロのダンサーを目指しているとは言えないが、コンクールでの入賞経験が、将来国内外のバレエ団へ入団し、プロとして活躍するための重要なターニング・ポイントになるケースが多いのは、日本のバレエ教育現場では周知の事実である。男性生徒の方が、女性生徒よりもコンクールの参加への関心が高い、あるいはコンクール参加者が輩出するようなバレエ教室には男性生徒が入りやすいのかもしれない。男性生徒の存在が教育内容の多様性と関連するのであれば、コンクールへの参加も教育内容の多様性の表れと考えることができよう。

#### 4. 3. 4 コンクール参加者の有無と教育内容の関係

以上、「バレエ教育に関する全国調査」のデータに基づいて、バレエ教室の規模および男子の生徒がいるかどうかと、その教室の教育内容にどのような関係があるかを分析してきた。ここまでの議論を補強するために、バレエ教室ごとの生徒集団の特性として、バレエコンクールへの参加者がいる／いないで、教育内容に差異があるかどうかを分析した。

##### (1) コンクール参加者の有無とクラスの種類

既述のように、バレエコンクールに出場した経験のある生徒のいるバレエ教室は、有効回答のおよそ半分（49.4%）であった。

表4-8は、教育内容ごとに、有効回答に対する比率、コンクール参加者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。

表4-8. コンクール参加者の有無とクラス内容との関係

	ストレッチのクラス	ポアントのクラス	プロ志望者向けのクラス	ヴァリエーションのクラス	アダージオ(ハ・ド・ドゥ)のクラス	大人の初級クラス	キャラクターダンスのクラス	ボーイズクラス	美容や健康のためのクラス	オープンクラス	コンテンポラリーまたはモダンダンス	その他のクラス
全体	33.8	42.3	11.8	26.6	21.7	65.0	5.0	5.0	35.2	29.7	16.4	14.6
参加者がいる	31.6	53.7	18.8	42.3	20.2	35.8	6.5	8.2	34.7	37.5	18.2	15.0
参加者がいない	35.6	31.0	4.9	11.4	5.7	27.3	3.8	2.1	35.4	22.5	15.4	14.1
$\chi^2$ 検定		***	***	***	***	*		***		***		

表4-8から、コンクール参加者の有無の別で、プロを目指す学習者を対象とした「プロ志望者向けのクラス」の実施比率に著しい差異があることが分かった。これは、すでに述べたように、プロを目指す学習者の多くが国内外のバレエコンクールに参加する傾向にあることを裏付ける結果である。

「ポアントのクラス」、「ヴァリエーションのクラス」、「アダージオ（パ・ド・ドゥ）のクラス」、「ボーイズクラス」においても同様のことが言える。前述のとおり、コンクール参加者の多くはポアントを履けるようになっている中級以上の学習者であり、コンクールの準備のために「ヴァリエーションのクラス」を受講することは、バレエ教育の現場では常識と言ってもよい。

また、いくつかのコンクールではパ・ド・ドゥの部門を設けており、そうしたコンクールは他のコンクールと比べ、よりプロ志向の強い学習者が参加する傾向にあると言える。例えば、国内で最も歴史があり、現在バレエ団等で活躍する多くのダンサーが出演・入賞経験のある東京新聞主催の「全国舞踊コンクール」には、バレエ・パ・ド・ドゥ部がある。また、国際的スターが多数輩出し、プロへの登竜門として有名な「ヴァルナ国際バレエコンクール」でも、ヴァリエーションの代わりにパ・ド・ドゥを選択することができる。

さらに、パ・ド・ドゥは男女が一緒に踊るものであり、「パ・ド・ドゥのクラス」があるということは、男性生徒がいる確率が高い。以上のような事情が、表4-8に表れていると推測することができる。

## (2) コンクール参加者の有無と発表会の開催との関係

表4-9は、発表会の開催の有無ごとに、有効回答に対する比率、コンクール参加者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。

表4-9. コンクール参加者の有無と発表会の開催との関係

	発表会を行う	発表会を行わない
全体	84.0	16.0
参加者がいる	96.1	2.3
参加者がいない	72.9	25.7
$\chi^2$ 検定	***	***

この分析からは、コンクール参加者の有無で、発表会を開催するかどうか、開催しないかどうかのいずれにおいても有意差があることが分かった。

既述のとおり、日本のバレエ教育現場において発表会の開催が常識化していることは間違いない。それにもかかわらず、コンクール参加者のいる教室といない教室の間で実施比率に明確な差があり、特に参加者のいる教室での発表会の不実施は2.3%のみである。

これは、コンクールに参加する学習者は発表会を開催する教室を好む確率が高い、もしくは発表会を開催しない教室は選ばない傾向にあることの表れと言える。あるいは、コンクールへ



の参加に積極的なバレエ教室が、その準備として、同じく人前でパフォーマンスする機会である発表会を開催する方針をとりやすいと推測することができる。

#### 4. 3. 5 まとめ

以上、日本のバレエ教室の教育内容について、生徒数の多寡、男性生徒の有無、コンクール参加者の有無という3つの視点から分析し、その分析結果からバレエ教育環境の実態を推測した。日本のバレエ教育の実態として、以下のような特徴を見出すことができた。

第1に、生徒数の多い教室ほどプロダンサー養成につながる本格的な指導を行う傾向が強く、中・上級者以上の学習者が多い傾向が分かった。言い換えると、プロを目指すような意識の高い学習者は、規模が大きく本格的な指導を受けられる教室を選択しやすいということである。

その一方で、生徒数の多い教室は、成人や趣味でバレエを習っている人を対象とするクラスの実施率も高く、スポーツジムやカルチャーセンター等の施設でバレエを楽しむ初級学習者の存在も明らかになった。近年、成人してから趣味としてバレエを習い始める人が多いと言われることを裏付ける結果である。

第2に、男性のバレエ学習者は、男女比ではわずか2.2%しかいないものの、約半数の教室に存在しており、バレエ教室に男性がいることはもはや珍しくないという実態が明らかになった。そして、男性生徒のいる教室は、いない教室と比べて教育内容に多様性がある可能性が高く、プロを志望して本格的に学ぶ生徒から、成人の初級者までを、男女を問わず広く学習者として取り込んでいるという実態を推測することができた。

第3に、バレエコンクールへの参加者がいる教室はプロダンサー養成につながる本格的な指導を行う傾向が強く、コンクールに参加する生徒は、日ごろから「プロ志望者向けのクラス」や「ヴァリエーションのクラス」等のクラスを受ける傾向にあることが明らかになった。

## 4. 4 バレエ教師の現状と課題

### 4. 4. 1 バレエ教師人口の推定

「バレエ教育に関する全国調査」では、各バレエ教室の教師数を尋ねた。具体的な設問は「貴教室でバレエを教えているレギュラー（定期的な）教師は何人ですか。／複数の稽古場がある場合は、各稽古場の延べ人数をお答えください」とした。

この質問に対する有効回答 1,311 件の人数を合計したところ、総教師数は 5,517 人であった。まず、この数字から日本のバレエ教師人口の総数を独自に推定する。

本研究グループの調査によれば、日本全国には 5,040 件のバレエ教育機関の候補が存在している。このうちバレエを教えている機関は、回収数（1,484 件）に対するバレエを教えているという回答数（1,335 件）の比と同じ割合だけ存在していると仮定すれば、全国のバレエ教育機関の総数は、 $5,040 \times 1,335 \div 1,484 = 4,534$  件と推定できる。

次に、調査票を郵送した／しなかった、回収した／しなかったにかかわらず、教師数の回答が得られなかったバレエ教育機関について「1 機関あたりの教師数の平均値は、教師数を回答した機関の平均値と同じである」と仮定すれば、全国のバレエ教育機関の総教師数は、 $5,517 \times 4,534 \div 1,311 \approx 19,080$  人と推定することができる。

以上のロジックに従い、本報告書では日本全国のバレエ教師人口について、約 1.9 万人という推定値を提示する。有効数字は 2 桁が妥当である。

2005 年の国勢調査によれば、職業（小分類）が「俳優、舞踊家、演芸家」と回答した総数は、全国で 78,698 人である<sup>20</sup>。また 2011 年の記録を掲載した『舞踊年鑑』によれば、日本バレエ協会の会員数は、本部と全国 13 の支部とを合わせると、正会員 3,884 人、準会員 659 人である<sup>21</sup>。これらの数字に照らせば、およそ 2 万人というバレエ教師の推定人口も、妥当な範囲に納まる数字である。

### 4. 4. 2 指導者資格の取得状況

「バレエ教育に関する全国調査」の結果に基づいて、全国のバレエ教室の総教師数を約 2 万人と推定することができた。では、約 2 万人のバレエ教師は、どのような経験、知識を持ってバレエ教育に携わっているのだろうか。以下では、全国のバレエ教室で教えているバレエ教師の実態に焦点をあてて分析を行う。

日本のバレエ教師の経験と知識を考察する手掛かりとして、本全国調査では、バレエ指導者資格の取得状況を尋ねた。具体的に設けた質問は、「海外には、国家や国際的な組織が認定するクラシック・バレエの指導者資格がありますが、貴教室にはこれらの資格を持っているバレエ教師がいますか」というものである。

表 4-10 がその結果である。回答選択肢は表中に示した a~c の 3 つを用意し、1 つ以上を選択するよう求めた。また b か c を選択した場合には、具体的な資格名を自由記述で回答するよう求めた。

<sup>20</sup> 平成 17 年国勢調査 URL:<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm>

<sup>21</sup> 全日本舞踊連合編『舞踊年鑑』vol. 36, 2012, p. 420-423.

表4-10. バレエ指導者資格の取得状況

選択肢	%
a. バレエ指導者資格を取得した教師はいない	73.4
b. バレエ指導者資格を取得した教師がいる	14.0
c. バレエ指導者資格の取得を考えている教師がいる	0.05

調査結果によれば、バレエ指導者資格を取得した教師がいると回答した教室は、有効回答数に対して14%、いないと明示的に回答した教室は73%、その他は無回答であった。無回答は、バレエ指導者資格を取得した教師がいない可能性が高いと考えられるので、8割以上の教室は、バレエ指導者資格を取得した教師なしで教育を行っているとは推測できる。

また、バレエ指導者資格の取得を考えている教師がいる教室は全体の0.05%ときわめて少ない。日本のバレエ教育においては、バレエの指導者資格は浸透していない実態が明らかとなった。これは、日本ではバレエ教育に関して国家レベルまたは業界レベルの資格が存在せず、バレエ教室を開業したいと思えば、誰でもバレエ教師になれるという現状を反映している。

バレエ指導者資格を取得した教師がいると回答した教室の実数は187件であるが、このうち具体的な資格名を記入した教室は178件であった。このなかには資格名を複数記入した教室もあった。

具体的に記入された資格名が多かったものは、英国に拠点のあるロイヤル・アカデミー・オブ・ダンス<sup>22</sup>（以下「RAD」と記す）関連の資格が66件、ロシアに拠点のあるペルミ・バレエ学校の日本校<sup>23</sup>が認定しているワガノワメソッド教授法ディプロマが21件、余バレエ・アカデミー<sup>24</sup>の教師クラスが17件であった。

RAD関連の資格を取得したバレエ教師がいると回答した教室は、資格を取得したバレエ教師がいるとする教室の35%を占めている。日本では、バレエ指導者資格の認定組織として、RADが最も認知されているという実態が判明した。

#### 4. 4. 3 指導者資格の有無と教育内容の関係

##### (1) 生徒の性別

各バレエ教室に男子生徒の数を尋ねたところ、男子生徒は全体のわずか2.2%（有効回答の合計2,522人）であり、男女比はおよそ1:50であることが分かった。

日本のバレエ教室に男子生徒が少ないことは、業界では周知の事実である。本全国調査でも、日本ではバレエ学習の主体はあくまで女性であり、男性のバレエ学習者は例外的にしか存在しないという実態を、具体的な数値で示すことができた。

<sup>22</sup> Royal Academy of Dance URL:<http://www.rad.org.uk/>

<sup>23</sup> ワガノワメソッド教授法ディプロマについては、次のサイトを参照。

「ロシア国立ペルミバレエ学校 日本校」URL:<http://www.permballet-japan.com/lic/>

<sup>24</sup> 余芳美が主宰するバレエ教室。1978年に開設し、千葉県に本拠地がある。

## (2) 生徒の年齢層

各バレエ教室にどの年齢層の生徒が学んでいるかについては、年齢層を細かく 14 に区分して尋ねた。また、バレエ指導者資格を取得した教師がいる教室といない教室で、生徒の年齢層に差があるかどうかを分析するため、取得者のいる／いないの別で年齢層ごとに比率を求め、いる／いないの比率のあいだに統計的に有意な差があるかどうかを、カイ 2 乗 ( $\chi^2$ ) 検定によって調べた。

表 4-11 は、14 の年齢層について、その年齢層の生徒が在籍していると回答したバレエ教室の有効回答数に対する比率と、資格取得者の有無別の比率、そしてカイ 2 乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準 5% で「差がない」という帰無仮説が棄却できた項目について、\* という印で示した。

表 4-11. バレエ学習者の年齢層

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
3 歳以下	21.9	20.9	23.1	
4 歳～就学前	84.2	87.7	84.3	
小学 1・2 年	87.8	88.2	88.2	
小学 3・4 年	87.7	91.4	87.3	
小学 5・6 年	82.8	88.2	83.3	
中学生	76.3	85.0	77.1	
16～19 歳	67.6	74.3	68.7	
20 代	70.3	78.1	70.7	
30 代	76.3	74.3	78.0	
40 代	79.3	81.8	79.6	
50 代	68.7	73.3	69.1	
60 代	45.5	44.9	46.7	
70 代	10.3	9.6	10.6	
80 歳以上	1.4	3.2	0.8	*

この結果から、日本のバレエ教育環境を示す基礎データとして、以下のような事実が明らかとなった。

第 1 に、日本のバレエ教育は、3 歳以下の幼児から 80 歳以上まで、全年齢層の女性を対象に行われている。3 歳以下の幼児が学んでいるバレエ教室が 22% もある一方で、半数近いバレエ教室で 60 代が学んでおり、バレエが生涯学習の種目として定着していることを読み取ることができる。

第 2 に、未成年においては、女子小学生がバレエ教育の中心層となっている。小学 1～4 年生が学んでいるバレエ教室は 9 割である。

第 3 に、成人においては、30～40 代の女性がバレエ教育の中心層となっている。日本では

1990年代半ば以降、成人女性のあいだでシェイプアップや健康維持のためのエクササイズとして、バレエの人気の高まっており<sup>25</sup>、既述の通り、季刊誌『クロワゼ』（新書館）のような大人のバレエ学習者をターゲットとした雑誌も刊行されている。本全国調査でも、成人女性のあいだで生涯学習としてのバレエが一般化している実態を、具体的な数字で示すことができた。

第4に、バレエ指導者資格を取得した教師がいる教室といない教室で、生徒の年齢層に差は認められない。「80歳以上」では $p$ 値 $<5\%$ で有意差が認められるものの、観測数が「いる」6件、「いない」8件と少数であるため、資格取得者の有無と80歳以上の生徒の有無のあいだに関係が存在しているとただちに推測することはできない。これについては、後に改めて論ずる。

### (3) レッスンの内容

各バレエ教室で「通常のバレエクラスの他に」どのような教育を行っているかについて、11種類のレッスンを回答選択肢に用意して尋ねた。ただし、何を「通常のバレエクラス」と考えるかや、どのような内容ならば「ストレッチのクラス」、「ポアントのクラス」などみなすのかについては、回答者の判断に委ねた。

また、バレエ指導者資格の取得者のいる／いないでレッスン内容に差があるかどうかを分析するため、取得者の有無別に実施の比率を求め、生徒の年齢層の分析と同じく、比率に有意差があるかどうかをカイ2乗検定で調べた。

表4-12は、11種類のレッスンをそれぞれ行っていると回答したバレエ教室の有効回答数に対する比率、資格取得者のいる／いないの別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準5%と0.1%で帰無仮説が棄却できた項目について、\*と\*\*\*という印で示した。

この結果から、日本のバレエ教育環境を示す基礎データとして、以下のような事実が明らかとなった。

第1に、日本のバレエ教育では、通常のバレエクラス以外に、成人女性向けに特化したクラスが広く行われている。「大人の初級クラス」の実施比率は6割を超えており、「美容や健康のためのクラス」も35%のバレエ教室で開かれている。これは、成人において30～40代の女性がバレエ教育の中心層になっているという前述の結果とも一致する。

<sup>25</sup> 例えば以下の新聞記事を参照。

「大人だって…バレエ手習い、入門講座が続々—若い女性、美容効果期待。」日本経済新聞、1997.12.25.  
(夕刊) p.14.

「大人のバレエが静かなブーム—少女のころの夢を今—ついでにダイエット」読売新聞、1999.2.5.  
(朝刊) p.27.

「『プリマダム』増加中—自分の体の『今』と向き合い、受け入れる…それが大人のバレエ」朝日新聞、2006.5.10. (朝刊) p.32.

表4-12. レッスンクラスの種類

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
ストレッチのクラス	33.8	37.4	33.7	
ポアントのクラス	42.3	51.9	42.3	
大人の初級クラス	65.0	73.3	65.8	
美容や健康のためのクラス	35.2	40.6	33.9	
ヴァリエーションのクラス	26.6	34.2	26.5	
アダージオ(パ・ド・ドゥ)	12.7	17.1	13.0	
キャラクターダンス	5.0	17.1	3.2	***
プロ志望者向けのクラス	11.8	23.0	10.0	***
ボーイズクラス	5.0	9.1	4.7	*
コンテンポラリーまたはモダンダンスのクラス	16.4	19.8	16.3	
オープンクラス	29.7	40.1	29.6	

第2に、プロ志望の生徒に向けたクラスは、資格取得者の有無で実施比率がはっきり異なっている。「プロ志望者向けのクラス」は全体で12%であるが、資格取得者のいるバレエ教室では、いないバレエ教室の倍以上多い23%で実施されている。同じように、プロ志望者には必要であるが趣味的な学習者には不可欠とは言えない「キャラクターダンスのクラス」も、資格取得者の有無で実施比率が大きく異なっている。さらに「ボーイズクラス」も、資格取得者の有無で実施比率に有意差が認められる。これも男性のバレエ学習者が例外的という実態を鑑みれば、プロ志望の男性向けである場合が多いと推測できる。

第3に、中・上級者向けの「ヴァリエーションのクラス」と「アダージオのクラス」では、資格取得者の有無で実施比率に統計的な有意差は認められない。前述の通り、プロ志望向けのクラスの実施は、資格取得者の有無と明らかな関係があるが、必ずしもプロ志望向けではないが少し難度の高い中・上級者向けのクラスでは、資格取得の有無で実施に差が生じていないという実態が明らかになった。これについては第4章で改めて論ずる。

#### (4) レッソンの音源

各バレエ教室で、レッスンの時にどのような音源を使っているかについては、「ピアノの生演奏」、「CD・MD・カセットテープなどの録音音源」、「その他」の選択肢を用意し、複数回答可で回答を求めた。また、バレエ指導者資格の取得者の有無別に比率を求め、カイ2乗検定を行った。

表4-13は、レッスンの音源について、有効回答数に対する比率、資格取得者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準0.1%で帰無仮説が棄却できた項目について、\*\*\*という印で示した。

表4-13. レッソンの音源

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
ピアノの生演奏	9.1	25.7	6.6	***
録音音源	96.9	94.7	99.1	

この結果から、第1に、ほとんどのバレエ教室で録音音源が使われていること、第2に、ピアノの生演奏でのレッスンは、資格取得者の有無で実施比率が著しく異なることが明らかとなった。

バレエレッスンはピアノの生演奏で行うのが望ましいことは、バレエ団関係者や職業的バレエダンサーの常識である。しかし、稽古場にピアノが設置されているかどうか、レッスンピアノを雇用できるかどうか等の制約により、ピアノ生演奏でレッスンを行っているバレエ教室は全体で1割に満たない。それにもかかわらず、資格取得者のいる教室の26%もでピアノ生演奏によるレッスンを行っているという事実は、バレエ指導者資格を取得した教師が、あるいは資格取得者を雇用するようなバレエ教室の経営者が、ピアノ生演奏を重要視し、レッスンにおける必須条件と考えている場合が多いことを示唆している。

なお、「その他」を選択した場合には、具体的な音源を自由記述で回答するように求めたが、具体的な記述は、打楽器の生演奏が3件、手拍子・声等が1件、iPod・USBメモリーカードが1件の計5件のみであった。

#### (5) 発表会の開催

各バレエ教室でバレエの発表会を行っているかについては、発表会を行う／行わないの択一で回答を求めた。また、バレエ指導者資格の取得者の有無別に比率を求め、カイ2乗検定を行った。

表4-14は、発表会の開催について、有効回答数に対する比率、資格取得者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。

表4-14. 発表会の開催

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
行う	84.0	90.4	86.0	
行わない	14.0	9.1	13.4	

この結果から、第1に、8割以上のバレエ教室で発表会が行われていること、第2に、発表会の開催は、資格取得者の有無で実施比率に差はないことが明らかとなった。

発表会の開催頻度は今回調査していないが、少なくともほとんどの教室が生徒による発表会

を実施していることが分かった。2.4 節で示したように、日本のバレエ教室は生徒数も教師数も少ない小規模なものが大多数である。それにもかかわらず、日本のバレエ教育では発表会を行うことが常識化、常態化しているという実態が確認できた。

#### (6) コンクールへの参加

各バレエ教室でのバレエコンクールへの参加については、「これまでに国内外のバレエコンクールに出場したことがある生徒はいますか」という質問を設け、いると回答した場合、過去1年間に出場した生徒数の回答を求めた。また、バレエ指導者資格の取得者の有無別にコンクール参加の有無の比率を求め、カイ2乗検定を行った。

表4-15は、コンクールへの参加について、有効回答数に対する比率、資格取得者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準1%で帰無仮説が棄却できた項目について、\*\*という印で示した。

表4-15. コンクールへの参加者

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
いる	49.4	63.1	48.6	
いない	47.2	33.2	50.2	**

この結果から、第1に、約半数のバレエ教室にコンクールへの参加者がいるほど全国的にコンクールが盛況であること、第2に、資格取得者の有無でコンクールへの不参加率に差があることが明らかとなった。

日本では、年々バレエのコンクールの数が増加している。社団法人・全国公立文化施設協会の調査によると、2005年時点で、全国に少なくとも23の舞踊（モダンダンス等も含む）コンクールが存在しており<sup>26</sup>、2006年以降にもいくつか新たな舞踊コンクールが始められている。また、バレエ業界内においては、バレエコンクールへの参加に積極的なバレエ教室が少なくないという認識が共有されている。本調査ではこのような実態を、およそ半数のバレエ教室にコンクール出場経験のある生徒が学んでいるという具体的な数値によって示すことができた。

また、コンクール参加者がいるかどうかについては、資格取得者の有無で、見かけ上は百分率で15ポイントの差があるものの、統計的に十分有意な差ではなかった<sup>27</sup>。しかし、コンクール参加者がいないかどうかについては、資格取得者の有無で有意差が確認できた。

コンクールは、教室に資格取得者がいなければ参加しにくい、ないし資格取得者がいれば参加への動機付けが強まるという状況があるのかもしれない。もちろん、コンクールへ参加する（した）生徒が、資格取得者がいない教室に集まりにくい、ないし資格取得者がいる教室に集まりやすいという逆向きの因果関係も推測できる。あるいは、コンクール参加者の有無と資格取得者の有無は、教室経営者の嗜好・関心を媒介とした因果関係である可能性も高い。すなわ

<sup>26</sup> 全国公立文化施設協会編『ダンスマップ オブ ジャパン』2005, pp.44-45.

<sup>27</sup> カイ2乗検定でp値が0.051となった。したがって、有意水準5%では「母比率の差はない」という帰無仮説が棄却できなかったが、有意水準10%とすれば棄却できる。



ち、資格取得者を雇用する経営者ほどコンクールへの関心が高いという可能性である。

なお、コンクールへの参加者がいて、過去1年間の出場人数を回答したバレエ教室に限定すれば、過去1年間の出場生徒数は平均8.6人であった。

#### 4. 4. 4 バレエ団等所属の経歴

日本のバレエ教師の経験と知識を分析する手掛かりとして、本調査では指導者資格の取得状況とは別に、バレエ団等所属の経歴も尋ねた。具体的に設けた質問は、「バレエ団または舞踊団に所属している（したことがある）バレエ教師はいますか」というものである。この質問には、誤読・誤解を避けるため、「ここでバレエ団とは、発表会以外に定期的にバレエの有料公演を行っている団体（海外を含む）のことです」という説明を添えた。

表4-16は、バレエ団等所属の経歴について、有効回答数に対する比率、資格取得者の有無別の比率、カイ2乗検定の結果を示したものである。回答選択肢は表に示したa～eの5つを用意し、aのみを選択するか、b～eから1つ以上を選択するかを求めた。検定の結果は、有意水準5%、1%、0.1%で帰無仮説が棄却できた項目について、それぞれ\*、\*\*、\*\*\*という印で示した。

表4-16. バレエ団等所属の経歴

選択肢	全体	資格取得者		$\chi^2$ 検定
		いる	いない	
a. あてはまるバレエ教師はいない	29.1	15.0	34.7	***
b. バレエ団に現在所属しているバレエ教師がいる	26.5	34.2	24.4	*
c. バレエ団にかつて所属していた教師がいる	44.4	61.5	42.3	**
d. バレエ以外の舞踊団に現在所属の教師がいる	5.5	8.6	5.2	
e. バレエ以外の舞踊団にかつて所属していた教師がいる	8.5	10.2	8.0	

調査結果によれば、バレエ団に現役で所属している教師がいる教室が全体の約3割、バレエ団にかつて所属していた教師がいる教室が約4割である。バレエ団所属の経験のあるバレエ教師がいる教室の割合は、bとcの回答から重複を除くと、61.3%であった。

また、資格取得者の有無とバレエ団所属の経歴のある教師の有無には、統計的に有意な関係があることが分かった。すなわち、バレエ団所属の経歴のある教師がいる教室には資格取得者もいる確率が高く、逆にバレエ団所属の経歴のある教師がいない教室には資格取得者もいない確率が高い。これは、バレエ団所属の経歴のある教師は、経歴のない教師よりも資格取得者の割合が大きいという状況を反映していると推測できる。

## 4. 5 日本におけるバレエ指導者資格

### 4. 5. 1 日本のバレエ教育環境と指導者資格

「バレエ教育に関する全国調査」のデータに基づいた分析結果を踏まえ、以下では日本におけるバレエ指導者資格の有用性について論ずる。

既述の通り、日本ではバレエ指導者資格の取得者がいるバレエ教室は14%に過ぎない。それでも、資格取得者の有無で、「プロ志望者向けのクラス」、「キャラクターダンスのクラス」、「ボーイズクラス」の実施比率、レッスン時のピアノ生演奏の実施比率、バレエコンクールへの不参加率で、統計的に有意な差が生じている。このことは、日本のバレエ教育環境では、プロを目指す生徒の指導において、すなわち職業的バレエダンサーの育成において、資格取得者がいる程度の存在感を発揮していることを示唆している。

一方で、日本では3歳以下から80歳以上まで、たいへん幅の広い年齢層がバレエを学んでいる。本来ならば、幼児と高齢者がバレエを学ぶにあたっては安全面などで特別な配慮と支援が必要であるから、資格取得者の有無で生徒の有無に差があってもおかしくない。しかるに実態としては差がないことが分かった。またレッスン内容についても、必ずしもプロ志望向けではないが少し難度の高い「ヴァリエーションのクラス」と「アダージオのクラス」で、実施比率に差がない。

これらの事実は、日本のバレエ教育環境においては、職業的バレエダンサーの育成以外の場面で、バレエの指導者資格が特に考慮されていない可能性を示唆している。

### 4. 5. 2 バレエ教師評価の問題

バレエ指導者資格が普及していない現状で、日本ではバレエ団所属の経験者が、その経歴を広報・宣伝に用いてバレエ教室の生徒を集めることが一般的に行われている。しかし、バレエ団所属の経験と、指導のための知識・技術の多寡は単純に相関しない。

さらに、バレエ団所属の経験のあるバレエ教師がいる教室の割合は約6割であり、日本にはバレエ団に所属したことのない教師のみが指導している教室が約4割存在している。

以上のような日本のバレエ教育環境においては、バレエ教師の評価に関して、次の2つの問題が生じていると考えられる。

第1は、バレエ団所属の経験がバレエ教師の看板となっているため、バレエ団所属の実績を指導能力の大小と勘違いしかねないという問題である。そのため、バレエ団所属の経験がなくとも優れた指導能力をもつ教師を過小に評価する危険と、その経験はあっても指導能力が不十分な教師を過大に評価する危険とが共に存在している。

第2は、そもそもバレエ団所属の経験の有無以外に、一般のバレエ学習者がバレエ教師の指導能力を評価する手掛かりが少ないという問題である。バレエ団所属の経験者が1人でもいる教室が約6割、1人もいないバレエ教室が4割であることから推測すれば、全国推定約2万人のバレエ教師のうち、圧倒的多数にバレエ団所属の経験がない。バレエ団所属の実績という手掛かりさえない場合、バレエ指導に必要な知識と技能が何であるかを知らない一般のバレエ学習者ないしその保護者が、バレエ教師の指導能力を評価することはきわめて難しい。

### 4. 5. 3 指導者資格の活用

上述のようなバレエ教師に関する問題に対してはさまざまな解決策を吟味しなければならない。ここでは、バレエ指導者資格の適切な整備と普及を、可能な方策の1つとして検討する。

「バレエ教育に関する全国調査」でも、日本のバレエ教育に対する意見や要望を尋ねる自由記述の質問に対して、日本のバレエ指導者資格の必要性を訴える声は少なくなかった。

自由記述欄へ回答した492件のうちの57件は、指導者資格について何らかの記述をしている。例えば、「今の日本のバレエ教育の状態は、教師のレベルにかかわらず、バレエ教室を開業することができる。他国のように、バレエ教師の資格を得るシステムがあれば良いのではと思う」、「指導者資格の件については、国家試験的なレベルでの資格取得のような、日本国内で取れるシステム作りを考える必要があると思う。芸術とからみ合い、たいへん難しいが、若いダンサーにとってはげみになると思う」といった回答が寄せられている。

例えば、各種スポーツにおける指導者資格のように、あるいは学校教育における学科ごとの教職免許のように、バレエ教育でも、一定以上の指導能力を社会的に担保するような指導者資格が定着していれば、バレエ教師の評価に関する問題は解消するのではないだろうか。

バレエ指導者資格は、第1に、バレエレッスンの安全性を保証するために活用できる可能性がある。バレエは、身体への負荷が極めて大きく、怪我や病気の危険を伴う運動である。日本では推定約40万人のバレエ学習者がおり、しかも、3歳以下から80歳以上まで年齢層の幅が広く、また大人になってからバレエを学び始める女性も多い。このように多様な学習者が存在している状況で、何の資格もなしにバレエを教え始めることが可能な現状は、必ずしも望ましい状態とは言えない。

例えば、女子生徒に対し、どれくらいのレッスン経験を経て、どのようなタイミングでポイント（トウシューズ）を履かせればよいかは、生徒の安全と健康を左右する重大な指導事案である。その点では、すべてのバレエ教師に解剖学的な知識が不可欠であるが、現状ではそのような知識は保証されていない。

第2に、バレエ指導者資格は、日本におけるバレエという芸術の水準を高く保つために活用できる可能性がある。例えば日本サッカー協会の公認指導者ライセンスは、指導者が資格取得の過程で効果的な練習方法を学ぶことで、優秀な選手の育成に役立っていると一般に評価されている。あるいは茶道、華道、書道、日本舞踊など伝統芸能の名取・師範代制度も指導者資格の一種とみなすことができ、やはりこの制度も各ジャンルの美学的・芸術的な水準を低下させないことに役立っていると一般に評価されている。これらと同じように、バレエの指導者資格も適切に運用されれば、優秀なダンサーを育成し、日本におけるバレエの美学的・芸術的な水準を低下させないこと、さらには向上させることに役立つ可能性がある。

とりわけ、日本の多くのバレエ教室では中・上級向け、さらにプロ志望向けのレッスンクラスが開かれており、バレエコンクールに参加する生徒が半数の教室に存在している。バレエ教師が資格取得の過程でより効果的なレッスン方法を学んでいることが保証されるのであれば、日本のバレエ教育環境の需要とも合致することになる。

#### 4. 5. 4 今後の展望

このように、日本のバレエ教育の実態を考えるならば、バレエ指導者資格の整備と普及を検討することは、重要な課題の1つと言えよう。しかし、日本においてどのような内容と制度の指導者資格が適切かについては、慎重な議論をしなければならない。最後に今後の展望として、指導者資格をめぐるどのような議論のポイントがあるかを列挙する。

まず、資格の内容が議論のポイントとなる。バレエ教育には、舞踊技術に限っても、入門から上級まで生徒の学習履歴に応じて、また性別、年齢に応じて、多様な知識と技能が必要である。また、バレエ教育に必要な知識と技能は舞踊技術のみでなく、音楽、演劇論・演技術、舞踊学・舞踊史、美学・芸術学一般、医学・解剖学、体育学・スポーツ科学、教育学、児童心理学等々、広範にわたっている。これらのどの範囲をどの水準で保証するのか、十分な検討をしなければならない。

次に、資格取得の条件が議論のポイントとなる。取得にあたって、授業・講習会の受講を必修とするのか、その場合どれくらいの時間数の受講を義務づけるのか、資格認定のための試験を行うのか、その場合試験に実技試験は含めるのかなどが問題となる。これらと関連して、受験資格を年齢や経験で制限するのも検討課題となる。

そもそも資格の制度については、(1)既存の指導者資格を活用するのか、(2)日本の現状に合った新たな業界資格を創設するのか、(3)フランスのような国家資格<sup>28</sup>、あるいは関係省庁が認定する公的資格の制定が望ましいのかをよく考えなければならない。言うまでもないが、民間資格、国家資格、公的資格には、それぞれ長所と短所がある。

本論文は『バレエ教育に関する全国調査』の集計結果に基づき、日本のバレエ教育環境の現状を、バレエ教師に焦点を絞って実証的に示したものである。そして日本のバレエ教育環境の改善のために、バレエ指導者資格の整備と普及について議論することを提起した。

今後は、調査データを詳細に分析することで現状に対する考察を深め、さらに海外のバレエ教育環境との比較を通して、日本の実態にふさわしいバレエ教育のあり方を議論するためのデータを蓄積してゆく予定である。その上で、バレエ教育環境の改善に資する具体的な方策を探ってゆきたい。

<sup>28</sup> フランスでは1989年に舞踊教育に関する法令 (Loi n° 89-468 du 10 juillet 1989 relative à l'enseignement de la danse) が制定され、バレエの指導者資格が国家資格化 (diplôme d'Etat de professeur de danse) している。

## 資料A. バレエ環境研究グループの作業記録

(2009年度)

- 5月25日 第1回分科会開催  
議事：グループ方針および調査概要の確定 など
- 6月 バレエおよび周辺領域に関する先行調査等の情報収集を開始
- 7月2日 第2回分科会開催  
議事：情報収集の進捗報告、調査方法および調査対象の検討  
調査内容に関する検討、今後の調査計画の提案
- 9月3日 第3回分科会開催  
議事：全国のバレエ教室数に関する既存データの整理、調査計画の策定
- 1月25日 全国のバレエ教室を網羅的に把握するための「全国バレエ教室データベース」構築に向け、数社の業者と打合せを開始
- 2月4日 「全国バレエ教室データベース」構築を委託する業者を選定、発注
- 3月24日 「全国バレエ教室データベース」β版の納品

(2010年度)

- 5月24日 第4回分科会開催  
議事：『全国バレエ教室データベース』β版の仕様改善案の検討  
第1次予備調査 実施内容の検討、2010年度スケジュールの確認
- 6月 「全国バレエ教室データベース」の仕様改善と機能拡張を業者へ委託
- 7月21日 第5回分科会開催  
議事：第1次予備調査 実施内容の確定
- 8月1～31日 「バレエ教育に関する全国調査」第1次予備調査の実施
- 9月 「バレエ教育に関する全国調査」第1次予備調査の集計作業
- 10月20日 第6回分科会開催  
議事：第1次予備調査 結果の検討、第2次予備調査 実施内容の検討
- 11月 「全国バレエ教室データベース」の2回目の機能拡張を業者へ委託
- 12月 「全国バレエ教室データベース」の収録情報の精査
- 1月6日 第7回分科会開催  
議事：第2次予備調査 実施内容の確定
- 2月15～28日 「バレエ教育に関する全国調査」第2次予備調査の実施
- 3月 「バレエ教育に関する全国調査」第2次予備調査の集計作業

(2011年度)

- 4月 「バレエ教育に関する全国調査」第2次予備調査 調査結果の分析作業
- 5月19日 「全国バレエ教室データベース」の3回目の機能拡張を業者へ委託
- 6月23日 第8回分科会開催  
議事：第2次予備調査 結果報告、本調査 実施内容の検討
- 7月 「全国バレエ教室データベース」の収録情報の更新を業者へ委託

- 8月 「全国バレエ教室データベース」の収録情報の精査
- 9月 1～29日 「バレエ教育に関する全国調査」本調査の実施
- 10月 「バレエ教育に関する全国調査」本調査の集計作業を業者へ委託
- 11月 「バレエ教育に関する全国調査」本調査 調査結果の分析作業
- 11月 20日 日本音楽芸術マネジメント学会 研究大会において発表
- 1月 日本音楽芸術マネジメント学会 論文誌へ投稿
- 3月 26日 「バレエ教育に関する全国調査」本調査の協力先へ礼状発送

(2012年度)

- 4月～8月 研究成果をまとめた論文執筆の準備
- 9月 5・12日 第9・10回分科会開催  
議事：「バレエ教育に関する全国調査」本調査 調査結果の分析
- 9月 13日 『昭和音楽大学研究紀要』へ論文を投稿
- 9月 14日 『東洋大学社会学部紀要』へ論文を投稿
- 9月 19日 第11回分科会開催  
議事：文部科学省へ提出する研究成果報告書概要 とりまとめ案の確認
- 3月 『文化経済学』へ論文を投稿（予定）

# 資料B. 「バレエ教育に関する全国調査」本調査票

1

## バレエ教育に関する全国調査

実施時期：2011年9月

実施主体：昭和音楽大学舞台芸術センター バレエ研究所

### < 注意事項 >

1. このアンケートは、貴教室の代表またはその代理の方がご回答ください。
2. 貴教室でバレエを教えていない場合は、Q1の2)教えていないに○をつけ、ほかの質問には回答せずに調査票をご返送ください。
3. 回答は基本的に、当てはまる選択肢の記号を○で囲んでください。質問によって“(○はひとつだけ)”とあれば択一、“(○はいくつでも)”とあれば複数選択可です。“(あてはまるものに○をつけてください)”とあるものは選択肢にご注意ください。
4. ( ) で示した回答欄は、( ) 内に具体的な数字・文章をご記入ください。ただし、数字は2011年9月の時点でお答えください。また、正確な数字が不明の場合は、およその数字でかまいません。
5. アンケートは全部で4ページです。記入漏れのないようお願いいたします。

### A. バレエ教育の実施について

Q1. 貴教室では、バレエを教えていますか(他ジャンルの基礎として教えている場合も含める)。

- 1) 教えている                      2) 教えていない

※ 2) 教えていない と答えた方は、Q2 以下の質問には答えずに調査票を返送してください。

### B. 貴教室について

Q2. 貴教室の経営主体をお答えください。(○はひとつだけ)

- 1) 個人                      2) 企業                      3) 学校(幼稚園・保育所を含む)  
4) バレエ団                      5) その他 具体的に( )

Q3. 貴教室には、アンケートの届いた稽古場と別住所のバレエの稽古場がありますか。

2) を選択された方は、すべての稽古場の合計数をお答えください。(○はひとつだけ)

- 1) ない                      2) ある                      計( ) か所

Q4. 貴教室は、いつからバレエを教えていますか。西暦か和暦のいずれかでお答えください。

いずれかに○をつけてください

バレエを教えた年 (西暦・和暦 ) 年

**C ~ E の質問について**

Q3で2)“別住所の稽古場がある”と回答された方は、以下の点にご注意ください。

**数字を記入する質問**

アンケート票の届いた稽古場と別住所の稽古場に分けてお答えください。

別住所の稽古場は、まとめてお答えください。

例) Q6. 貴教室では、通常のパレエクラスとQ5のパレエクラスとをすべてあわせて、1週間に延べ何クラス設けていますか。

パレエのクラス (週延べ 10 クラス)

別住所の稽古場の合計数

(週延べ 20 クラス)

↑

稽古場が1か所の場合、  
こちらにだけ数字を記入

↑

別住所の稽古場が例えば2か所ある場合、  
その2か所の合計数を記入

**それ以外の質問**

別住所の稽古場と合わせてお答えください。

**C. 貴教室のクラス内容について**

Q5. 貴教室には、通常のパレエクラスの他に以下のようなパレエクラスがありますか。

通年に限らず独立したクラスとして教えているものをお答えください。(〇はいくつでも)

- a) ストレッチのクラス      b) ポアントのクラス      c) プロ志望者向けのクラス  
d) ヴァリエーションのクラス      e) アダージオ(パ・ド・ドゥ)のクラス      f) 大人の初級クラス  
g) キャラクターダンスのクラス      h) ボーイズクラス      i) 美容や健康のためのクラス  
j) オープンクラス(1回のみ受講も可能なクラス)      k) コンテンポラリーまたはモダンダンス  
l) その他 具体的に( \_\_\_\_\_ )

Q6. 貴教室では、通常のパレエクラスとQ5のパレエクラスとをすべてあわせて、1週間に延べ何クラス設けていますか。

パレエのクラス (週延べ \_\_\_\_\_ クラス)

別住所の稽古場の合計数

(週延べ \_\_\_\_\_ クラス)

Q7. パレエのクラスのと看、音源は何を使っていますか。(〇はいくつでも)

- a) ピアノの生演奏      b) CD・MD・カセットテープなどの録音音源  
c) その他 具体的に( \_\_\_\_\_ )

Q8. 貴教室では、パレエの発表会を行いますか。(〇はひとつだけ)

- 1) 行う      2) 行わない



**D. 貴教室のバレエ教師について**

Q9. 貴教室でバレエを教えているレギュラー(定期的な)教師は何人ですか。  
 複数の稽古場がある場合は、各種古場の延べ人数をお答えください。

別住所の稽古場の合計数

教師数 ( 延べ \_\_\_\_\_ 人) ( 延べ \_\_\_\_\_ 人)

Q10. 貴教室にはバレエ団または舞踊団に所属している(したことがある)バレエ教師はいますか。  
 ここでバレエ団とは、発表会以外に定期的にバレエの有料公演を行っている団体(海外を含む)のことで、(あてはまるものに○をつけてください)

- a) 上記にあてはまるバレエ教師はいない
- b) バレエ団に現在所属しているバレエ教師がいる
- c) バレエ団にかつて所属していたバレエ教師がいる
- d) バレエ団以外の舞踊団に現在所属しているバレエ教師がいる
- e) バレエ団以外の舞踊団にかつて所属していたバレエ教師がいる

Q11. 海外には、国家や国際的な組織が認定するクラシック・バレエの指導者資格がありますが、  
 貴教室にはこれらの資格を持っているバレエ教師はいますか。  
 (あてはまるものに○をつけてください)

- a) バレエ指導者資格を取得した教師はいない ⇒ Q14 へ
- b) バレエ指導者資格を取得した教師がいる ⇒ Q12 へ
- c) バレエ指導者資格の取得を考えている教師がいる ⇒ Q13 へ

Q12. Q11で b) “バレエ指導者資格を取得した教師がいる” と答えた方にお尋ねします。  
 その資格名をお答えください。複数ある場合は、すべてお答えください。

資格名

[ \_\_\_\_\_ ]

Q13. Q11で c) “バレエ指導者資格の取得を考えている教師がいる” と答えた方にお尋ねします。  
 その資格名をお答えください。複数ある場合は、すべてお答えください。

資格名

[ \_\_\_\_\_ ]

次ページへ続く⇒

### E. 貴教室の生徒について

Q14. 現在、バレエのクラスを受けている生徒は何人いますか。(年齢問わず)

複数の稽古場がある場合は、各種古場の延べ人数をお答えください。

別住所の稽古場の合計数

生徒数 (延べ \_\_\_\_\_ 人) (延べ \_\_\_\_\_ 人)

Q15. バレエのクラスを受けている生徒のうち、男性は何人ですか。(年齢問わず)

複数の稽古場がある場合は、各種古場の延べ人数をお答えください。

別住所の稽古場の合計数

男性 (延べ \_\_\_\_\_ 人) (延べ \_\_\_\_\_ 人)

Q16. バレエのクラスを受けている生徒の年齢層をお答えください。(〇はいくつでも)

- |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| a) 3歳以下   | b) 4歳～就学前 | c) 小学1・2年 | d) 小学3・4年 |
| e) 小学5・6年 | f) 中学生    | g) 16～19歳 | h) 20代    |
| i) 30代    | j) 40代    | k) 50代    | l) 60代    |
| m) 70代    | n) 80代以上  |           |           |

Q17. 貴教室には、これまでに国内外のバレエコンクールに出場したことのある生徒はいますか。

(〇はひとつだけ)

- 1) いる ⇒ Q18へ                      2) いない ⇒ Q19へ

Q18. Q17で1)“いる”と答えた方にお尋ねします。

2010年4月～2011年3月に、何人の生徒が国内外のバレエコンクールに出場しましたか。

複数の稽古場がある場合は、各種古場の延べ人数をお答えください。

別住所の稽古場の合計数

コンクールに出場した生徒数 (延べ \_\_\_\_\_ 人) (延べ \_\_\_\_\_ 人)

### F. 最後に

Q19. よろしければ、日本のバレエ教育について、あるいはこのアンケート内容について、ご意見、

ご感想、ご要望などを、自由にお書きください。

アンケートは以上です。ご協力をありがとうございました。

よろしければ、貴教室の案内書・パンフレット等を返信用封筒に同封していただけると幸いです。